

リカレント教育ニーズ調査
報告書

令和3年3月

静岡県

スポーツ・文化観光部総合教育局 大学課

リカレント教育ニーズ調査 報告書

目次

I. 調査概要

1 調査目的.....	1
2 調査設計・回収状況	1
3 報告書を読むに当たっての留意点	1

II. 調査結果

<企業属性>

1 常時雇用従業員数.....	2
2 会社所在地.....	3
3 業種.....	4

<県民属性>

1 性別.....	5
2 年代.....	6
3 居住地.....	7
4 最終学歴.....	8
5 職業.....	9
6 業種.....	10
7 雇用形態.....	11
8 勤続年数.....	11
9 役職.....	12

<リカレント教育の現状について>

1 リカレント教育の認知度.....	13
2 リカレント教育への取組.....	16
3 リカレント教育に取り組む理由.....	17
4 1か月以上のリカレント教育プログラムで取り組んだことがある・取り組む予定のもの	19
5 リカレント教育に取り組まない理由.....	20

<リカレント教育プログラムについて>

1 県のリカレント教育プログラムを受講させるか（受講するか）	22
2 県に期待するリカレント教育のプログラム体系.....	25
3 リカレント教育で学ばせたい（学びたい）分野.....	26
4 カリキュラムで最も重視してほしいこと	29
5 リカレント教育に求めるレベル	30
6 リカレント教育（1 講義 90 分）に係る適切な費用	31
7 リカレント教育に係る費用の負担方法	32

8	リカレント教育費用希望負担割合	33
9	リカレント教育受講希望形態.....	34
10	リカレント教育を受講させたい（受講したい）時間	35
11	リカレント教育を受講させたい（受講したい）頻度	36
12	1日あたりに受講させたい（受講したい）講義回数（1講義90分）	37
13	リカレント教育の受講期間	38
14	リカレント教育受講希望方法.....	39
15	リカレント教育受講希望形式.....	40
16	リカレント教育受講における人事評価への反映.....	41
17	リカレント教育を受講する際に活用できる休暇制度の有無	42
18	リカレント教育を受講する際に活用できる費用支援制度の有無	43
19	就業先におけるリカレント教育受講のための支援制度の有無.....	44
20	再就職におけるリカレント教育の必要性	45
21	リカレント教育の受講における公的機関の補助の必要性.....	45
22	人材開発支援助成金制度（教育訓練給付金制度等）の認知度.....	46
23	利用した又は知っている人材開発支援助成金制度	47
24	利用した又は知っている教育訓練給付金制度等.....	48
<社員教育の現状と採用／仕事のスキルとキャリアについて>		
1	社員の（現職又は転職・再就職において）スキル不足に対する認識.....	49
2	社員の（現職又は転職・再就職において）スキル不足を補うための取組	50
3	身に付けてほしい（身に付けたい）スキルの分野.....	51
4	求める人材像	52
5	人手不足に対する認識.....	52
6	中途採用状況	53
7	中途採用を行う理由	54
8	中途採用時におけるリカレント教育受講の考慮の有無.....	55
9	中途採用を行わない理由	57
10	キャリアアップのための転職希望の有無	58
11	キャリアアップのための副業希望の有無	58
12	教育に関する政策に対する認識	59
<自由意見>		
1	企業 自由意見（抜粋）	60
1	県民 自由意見（抜粋）	61
Ⅲ. 調査票		
1	企業用調査票	62
2	県民用調査票	71

I. 調査概要

1 調査目的

リカレント教育の認知度やニーズを把握し、高等教育機関においてリカレントプログラムを検討するために行いました。

2 調査設計・回収状況

	企業	県民
調査地域	静岡県内全域	
調査対象	静岡県会社要覧に記載のある企業	県内在住の18歳以上の男女
発送数	3,000	3,000
抽出方法	静岡県会社要覧より無作為抽出	選挙人名簿より無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収	
調査期間	令和3年1月15日～1月29日	
有効回収数	1,060	1,169
有効回収率	35.3%	39.0%

3 報告書を読むに当たっての留意点

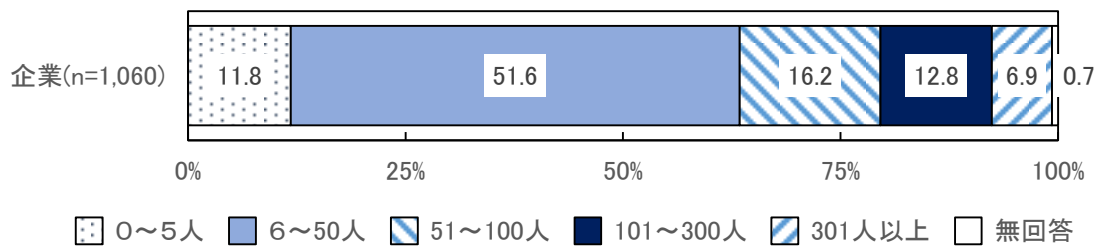
- ・回答比率は全て百分率で表し、小数点第1位または第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならないことがあります。
- ・複数回答の設問では、回答者数を基数としているため、百分率の合計は100%を上回ります。

Ⅱ. 調査結果

<企業属性>

1 常時雇用従業員数

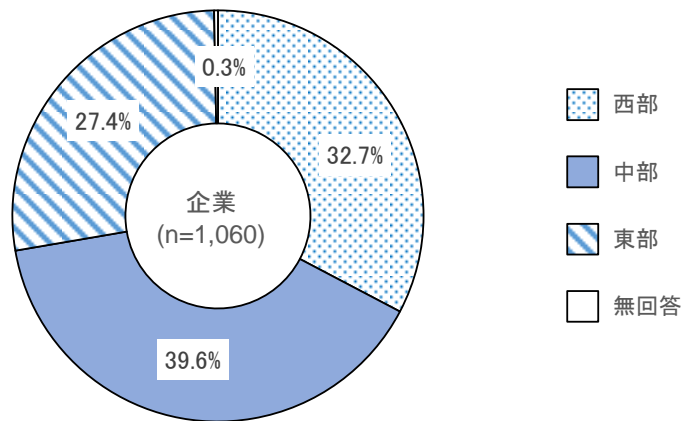
問 貴社の常時雇用従業員数（2021年1月時点）を教えてください。（○は1つ）【企業Q1】



常時雇用従業員数では、「6～50人」51.6%が最も高く、以下「51～100人」16.2%、「101～300人」12.8%、「0～5人」11.8%、「301人以上」6.9%となっています。

2 会社所在地

問 貴社の所在地を教えてください。(〇は1つ)【企業Q2】



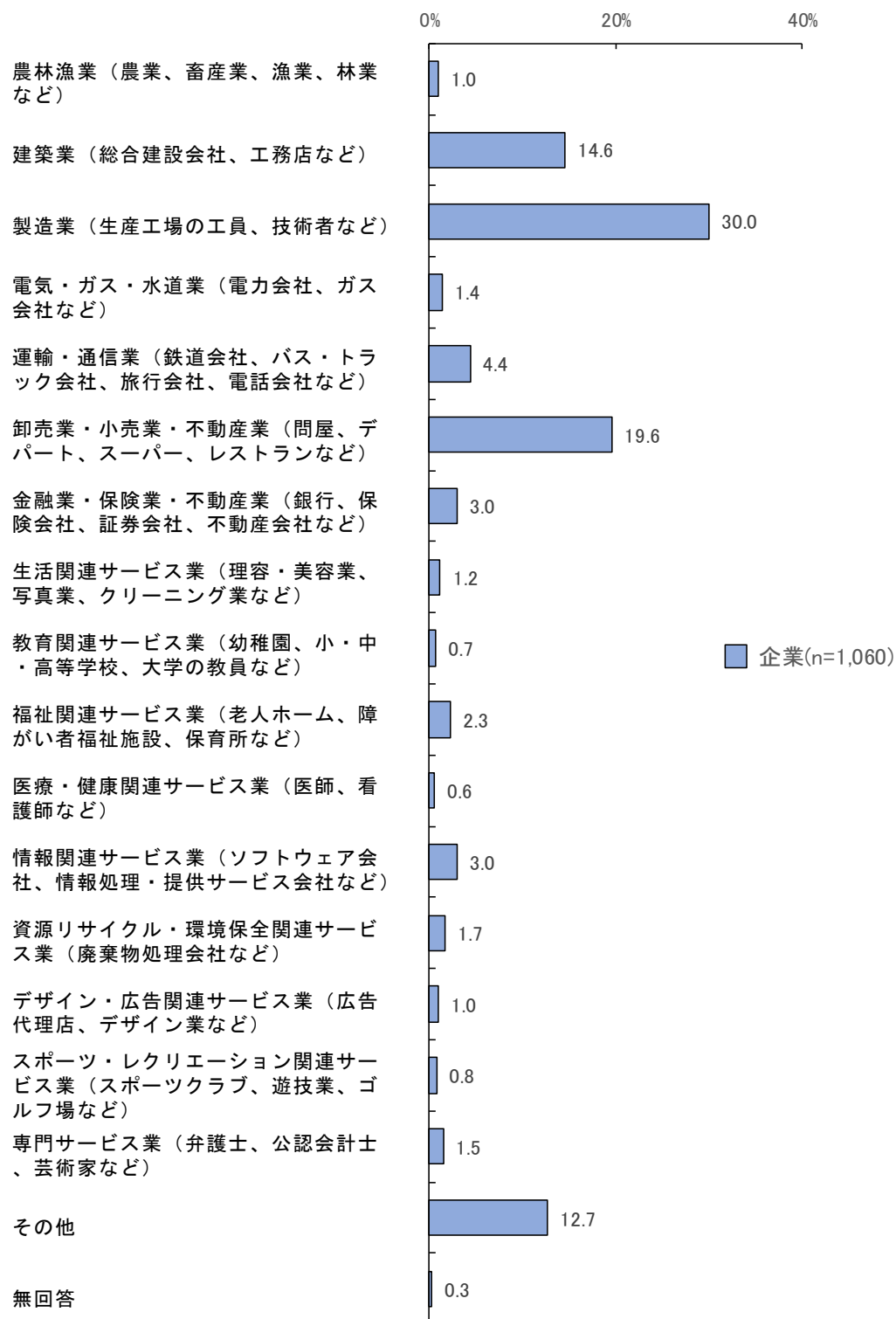
市町村別 回答状況									
全体	静岡市 葵区	静岡市 駿河区	静岡市 清水区	浜松市 中区	浜松市 東区	浜松市 西区	浜松市 南区	浜松市 北区	浜松市 浜北区
1,060	127	89	90	84	49	33	31	23	18
浜松市 天竜区	沼津市	熱海市	三島市	富士宮市	伊東市	島田市	富士市	磐田市	焼津市
6	55	8	36	22	16	24	79	29	36
掛川市	藤枝市	御殿場市	袋井市	下田市	裾野市	湖西市	伊豆市	御前崎市	菊川市
29	34	14	17	10	7	9	4	10	6
伊豆の国市	牧之原市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	函南町	清水町	長泉町
10	11	2	1	-	-	-	4	12	8
小山町	吉田町	川根本町	森町	無回答					
2	7	2	3	3					

単位：件

会社所在地では、「中部」39.6%が最も高く、以下「西部」32.7%、「東部」27.4%となっています。

3 業種

問 貴社の業種を教えてください。(〇は1つ)【企業Q3】

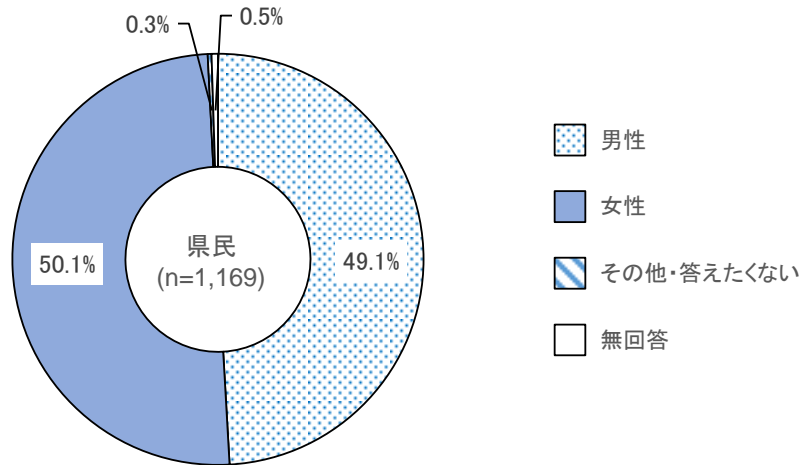


業種では、「製造業（生産工場の工員、技術者など）」30.0%が最も高く、以下「卸売業・小売業・不動産業（問屋、デパート、スーパー、レストランなど）」19.6%、「建築業（総合建設会社、工務店など）」14.6%、「その他」12.7%、「運輸・通信業（鉄道会社、バス・トラック会社、旅行会社、電話会社など）」4.4%となっています。

<県民属性>

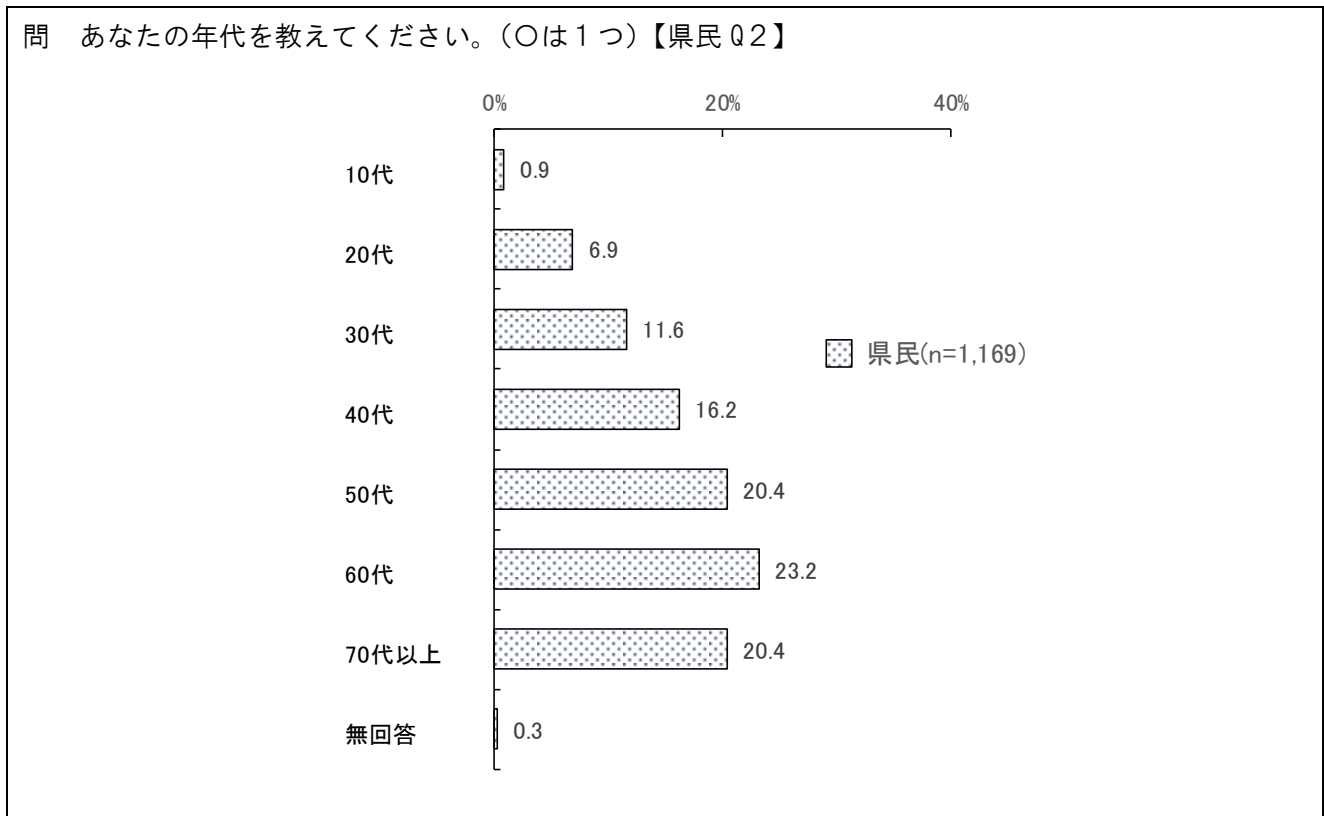
1 性別

問 あなたの性別を教えてください。(○は1つ)【県民Q1】



性別では、「女性」50.1%、以下「男性」49.1%、「その他・答えたくない」0.3%となっています。

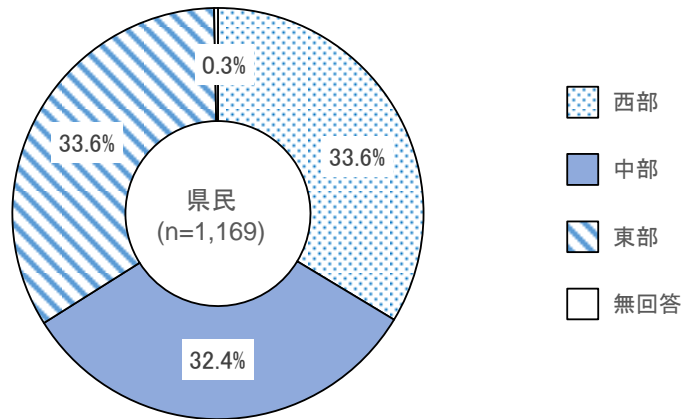
2 年代



年代では、「60代」23.2%が最も高く、以下「50代」20.4%、「70代以上」20.4%、「40代」16.2%、「30代」11.6%となっています。

3 居住地

問 あなたがお住まいの市区町村を教えてください。(〇は1つ)【県民Q3】



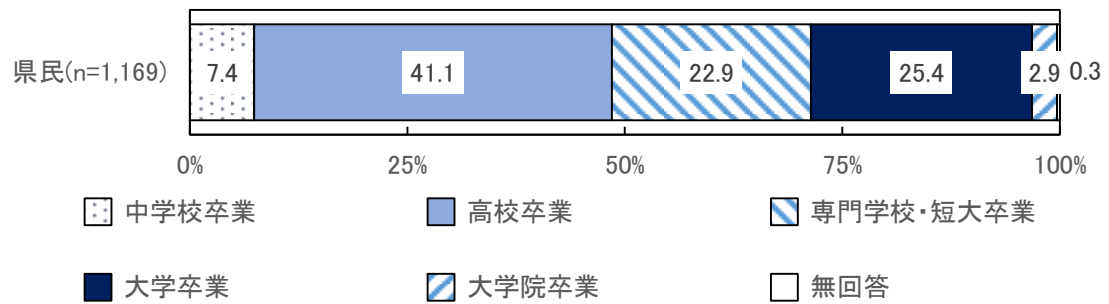
市町村別 回答状況									
全体	静岡市 葵区	静岡市 駿河区	静岡市 清水区	浜松市 中区	浜松市 東区	浜松市 西区	浜松市 南区	浜松市 北区	浜松市 浜北区
1,169	95	64	74	85	26	34	32	20	27
浜松市 天竜区	沼津市	熱海市	三島市	富士宮市	伊東市	島田市	富士市	磐田市	焼津市
11	57	9	36	43	22	30	85	48	47
掛川市	藤枝市	御殿場市	袋井市	下田市	裾野市	湖西市	伊豆市	御前崎市	菊川市
45	41	29	24	7	23	18	11	5	12
伊豆の国市	牧之原市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	函南町	清水町	長泉町
15	17	2	1	3	1	3	12	13	17
小山町	吉田町	川根本町	森町	無回答					
4	6	5	6	4					

単位：件

お住まいの市区町村では、「西部」33.6%、「東部」33.6%、「中部」32.4%となっています。

4 最終学歴

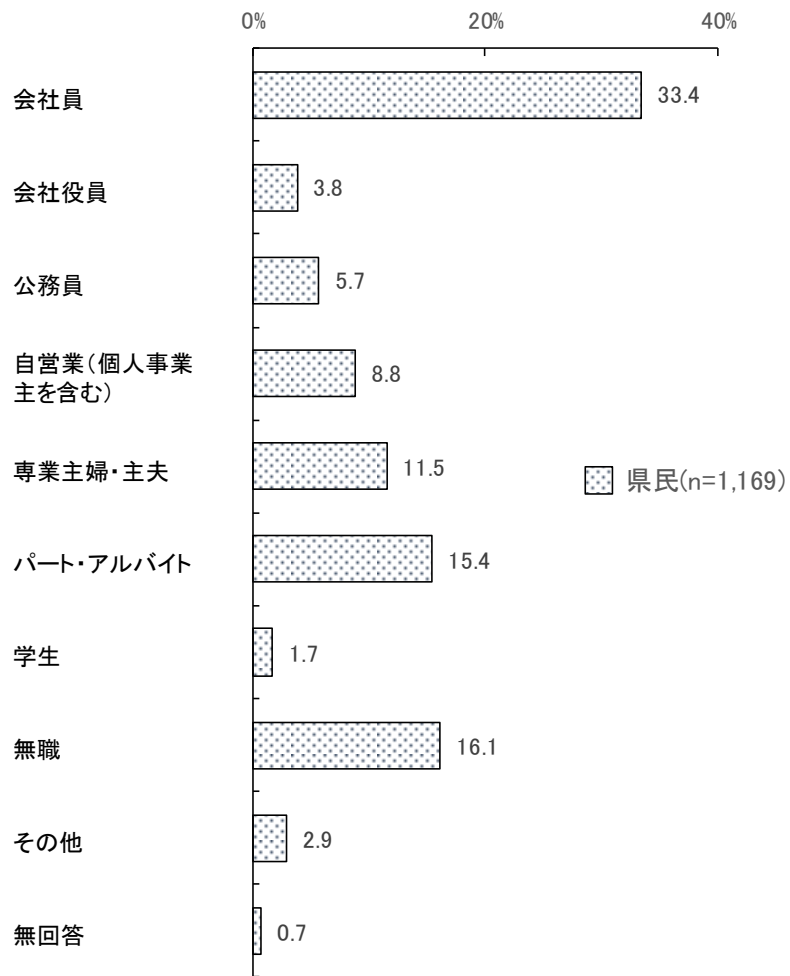
問 あなたの最終学歴を教えてください。(〇は1つ)【県民Q4】



最終学歴では、「高校卒業」41.1%が最も高く、以下「大学卒業」25.4%、「専門学校・短大卒業」22.9%、「中学校卒業」7.4%、「大学院卒業」2.9%となっています。

5 職業

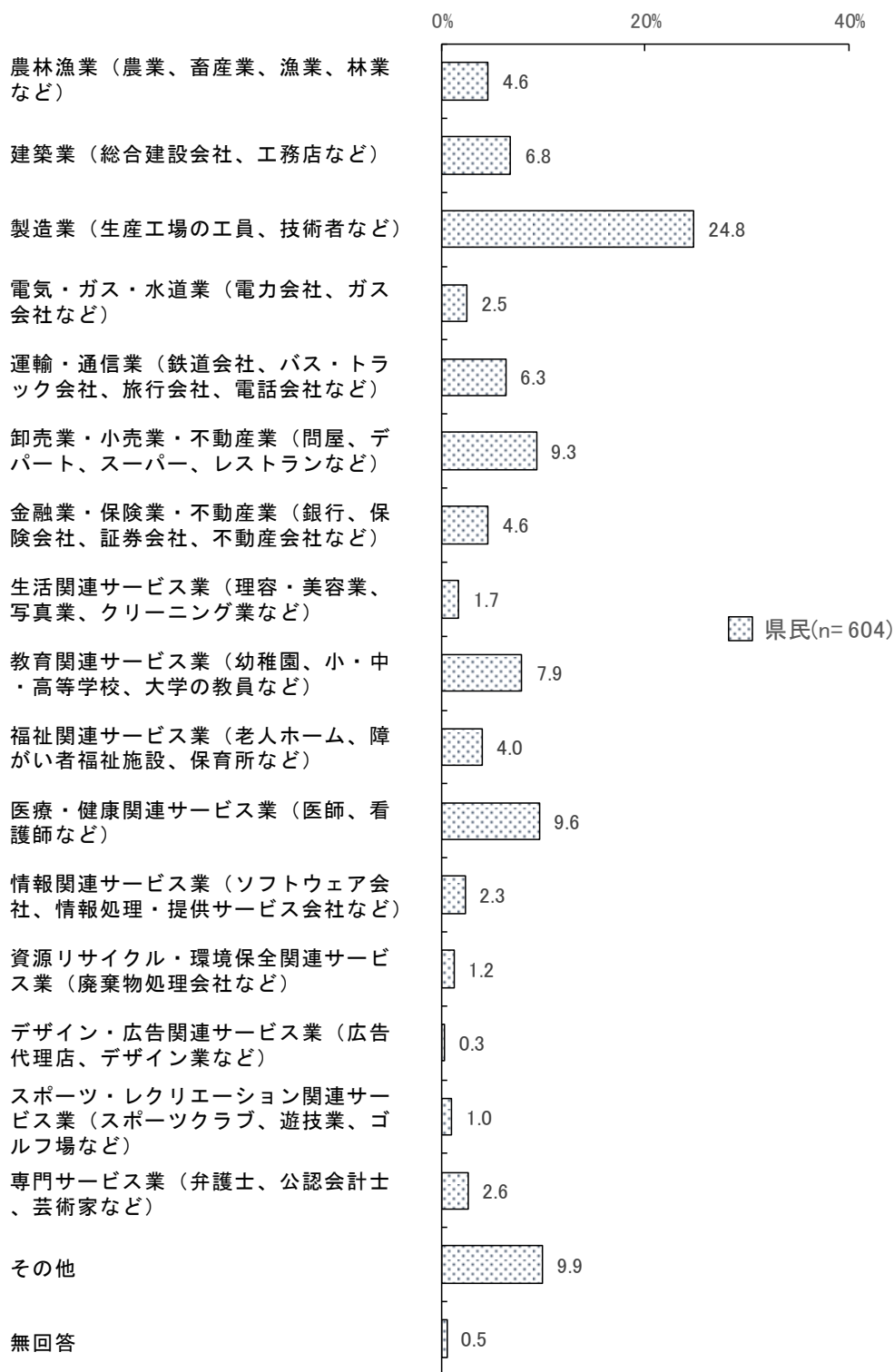
問 あなたの職業を教えてください。(〇は1つ)【県民Q5】



職業では、「会社員」33.4%が最も高く、以下「無職」16.1%、「パート・アルバイト」15.4%、「専業主婦・主夫」11.5%、「自営業(個人事業主を含む)」8.8%となっています。

6 業種

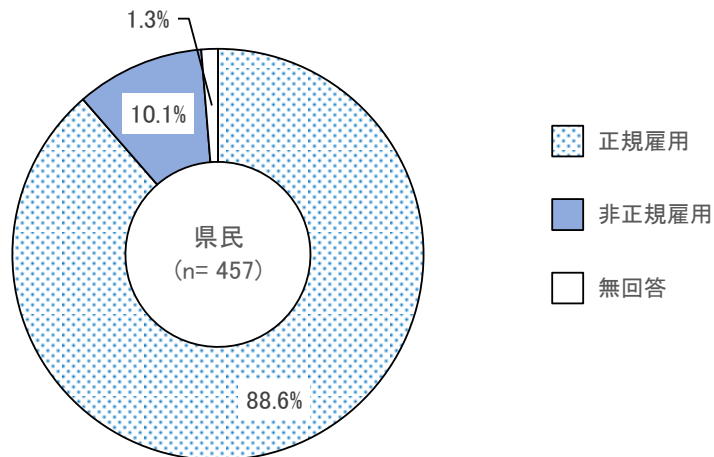
問 あなたの仕事の業種を教えてください。(〇は1つ)【県民Q6】



業種では、「製造業（生産工場の工員、技術者など）」24.8%が最も高く、以下「その他」9.9%、「医療・健康関連サービス業（医師、看護師など）」9.6%、「卸売業・小売業・不動産業（問屋、デパート、スーパー、レストランなど）」9.3%、「教育関連サービス業（幼稚園、小・中・高等学校、大学の教員など）」7.9%となっています。

7 雇用形態

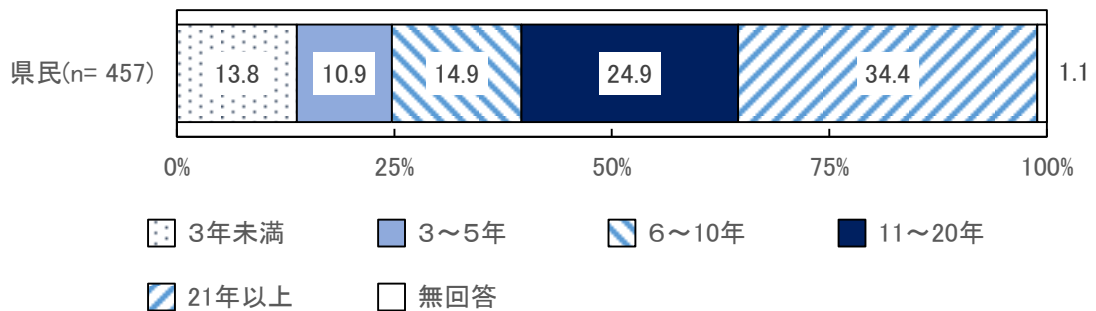
問 あなたの雇用形態を教えてください。(○は1つ)【県民Q7】



雇用形態では、「正規雇用」88.6%、「非正規雇用」10.1%となっています。

8 勤続年数

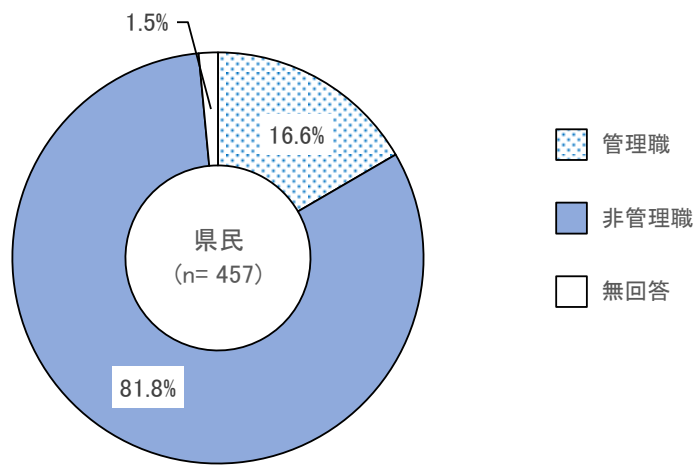
問 勤続年数を教えてください。(○は1つ)【県民Q8】



勤続年数では、「21年以上」34.4%が最も高く、以下「11～20年」24.9%、「6～10年」14.9%、「3年未満」13.8%、「3～5年」10.9%となっています。

9 役職

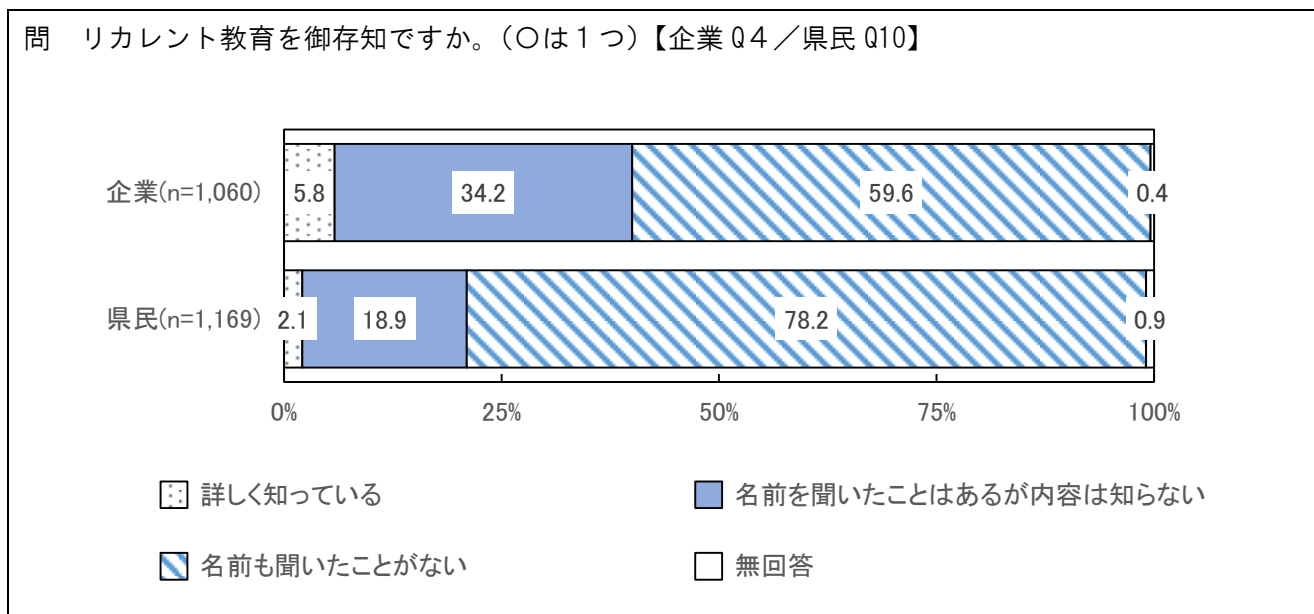
問 あなたの仕事での役職を教えてください。(〇は1つ)【県民Q9】



役職では、「非管理職」81.8%、「管理職」16.6%となっています。

<リカレント教育の現状について>

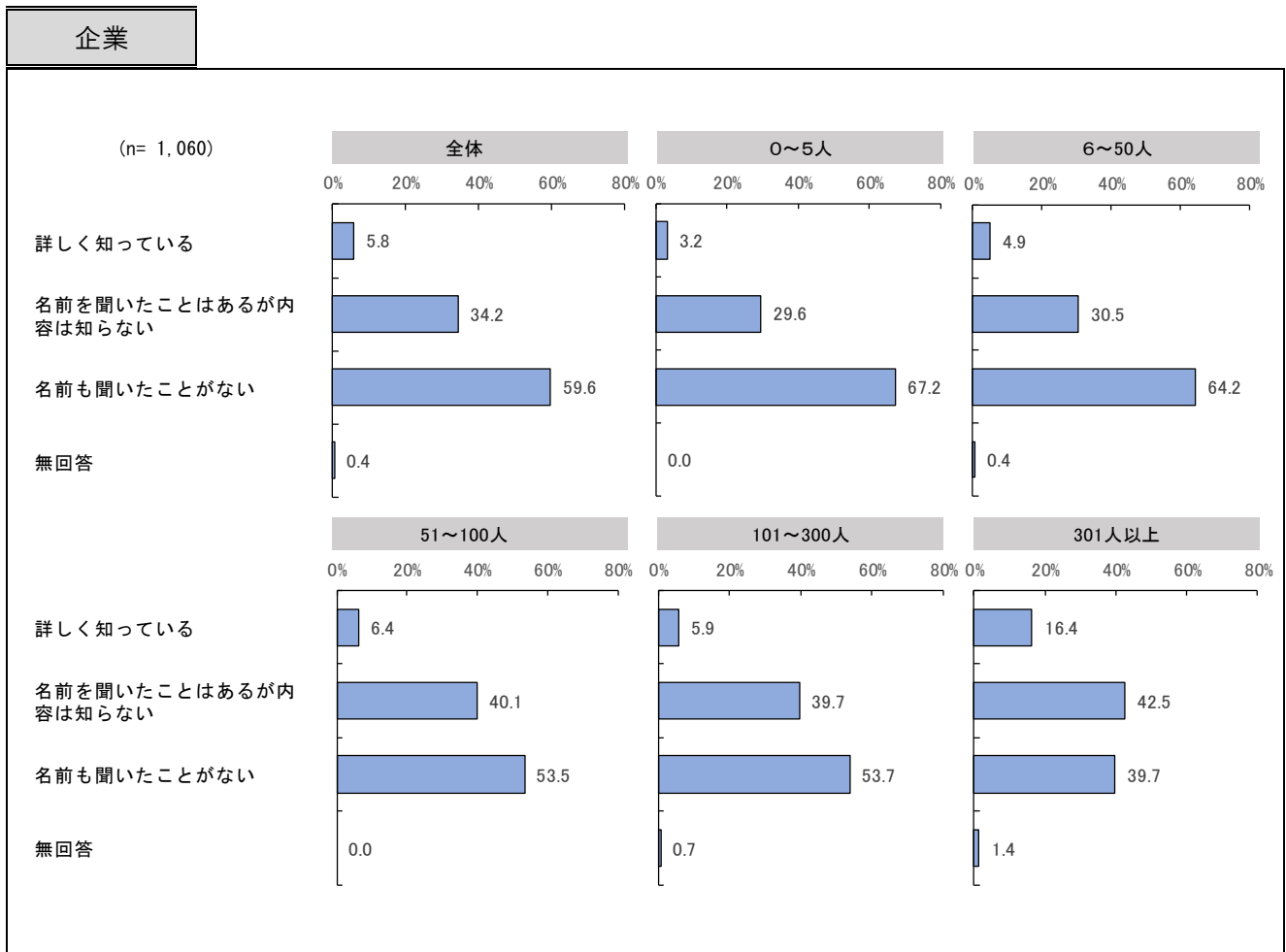
1 リカレント教育の認知度



リカレント教育の認知度について、企業は、「名前も聞いたことがない」59.6%が最も高く、以下「名前を聞いたことはあるが内容は知らない」34.2%、「詳しく知っている」5.8%となっています。

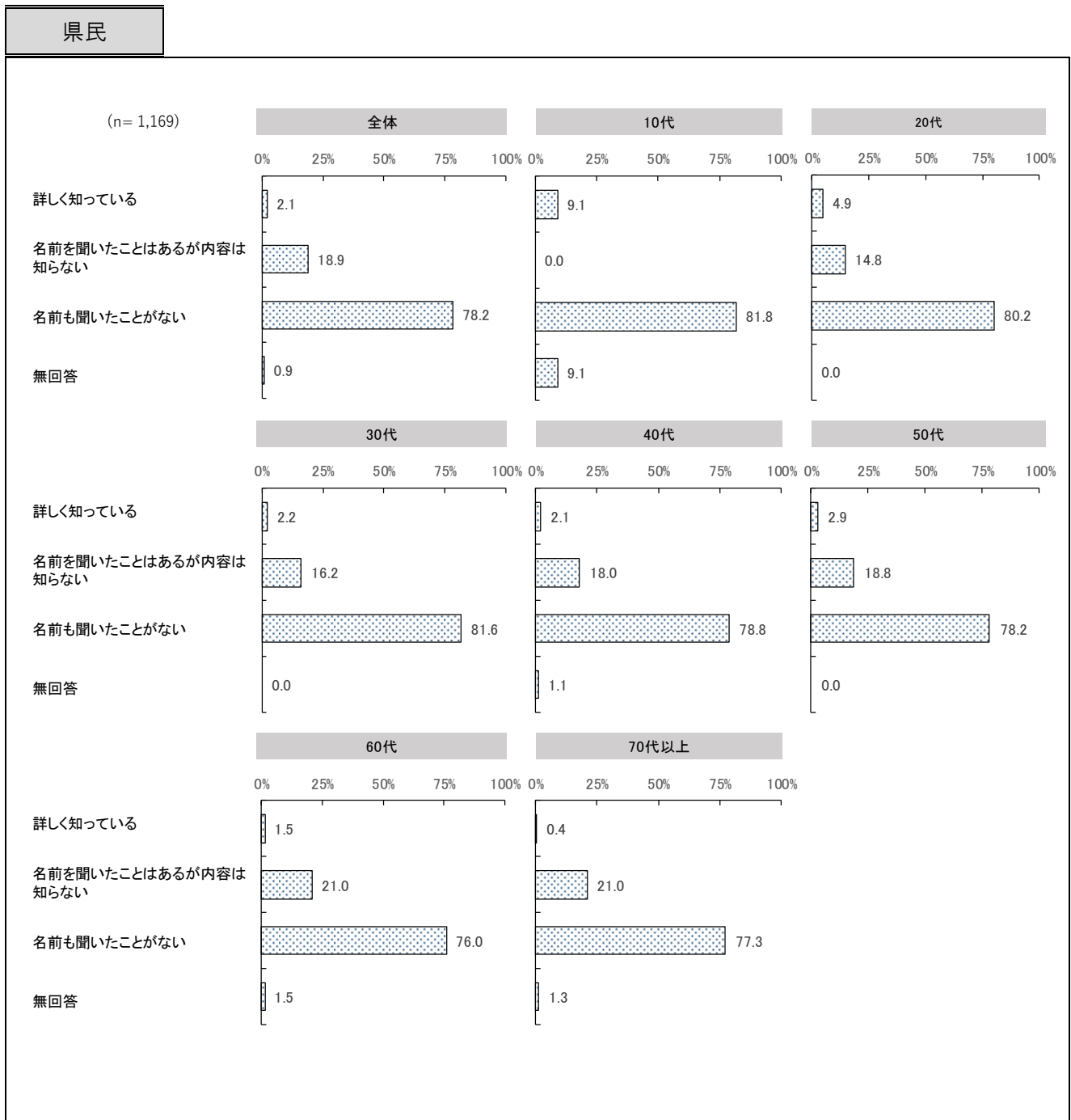
県民は、「名前も聞いたことがない」78.2%が最も高く、以下「名前を聞いたことはあるが内容は知らない」18.9%、「詳しく知っている」2.1%となっています。

● 常時雇用従業員数別 リカレント教育認知度



リカレント教育認知度について、常時雇用従業員数別で見ると、301人以上は、「詳しく知っている」16.4%と比較的高くなっています。

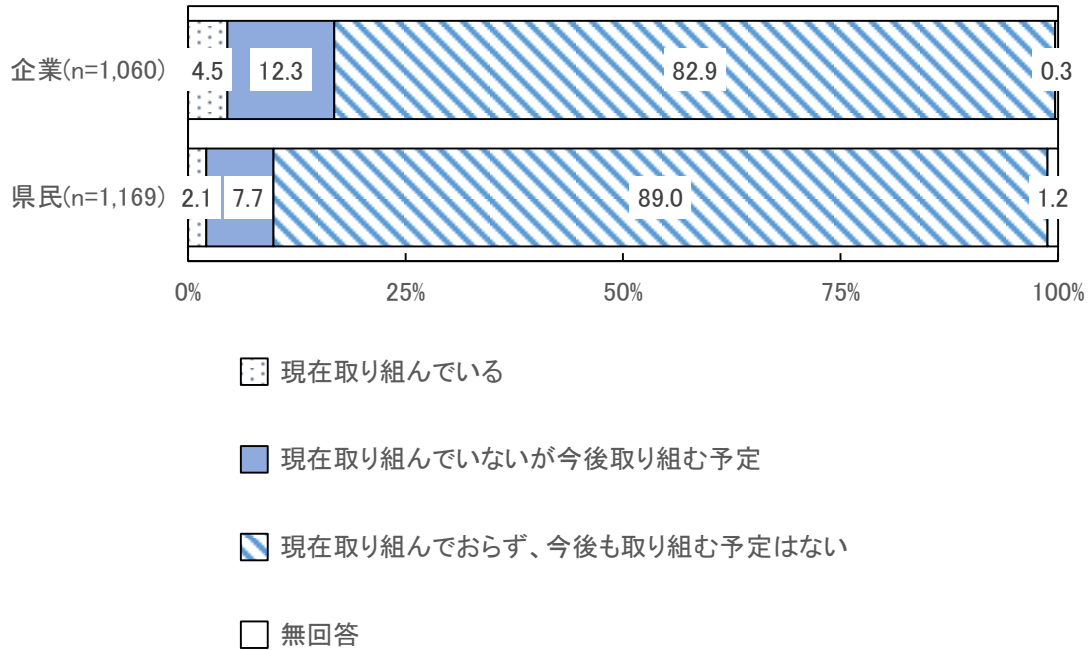
● 年代別 リカレント教育認知度



リカレント教育認知度について、年代別で見ると、全年代において「名前も聞いたことがない」が70%を超えています。

2 リカレント教育への取組

問 リカレント教育の取組（例：教育機関への派遣や受講の支援・促し）について教えてください。（〇は1つ）【企業 Q5 / 県民 Q11】



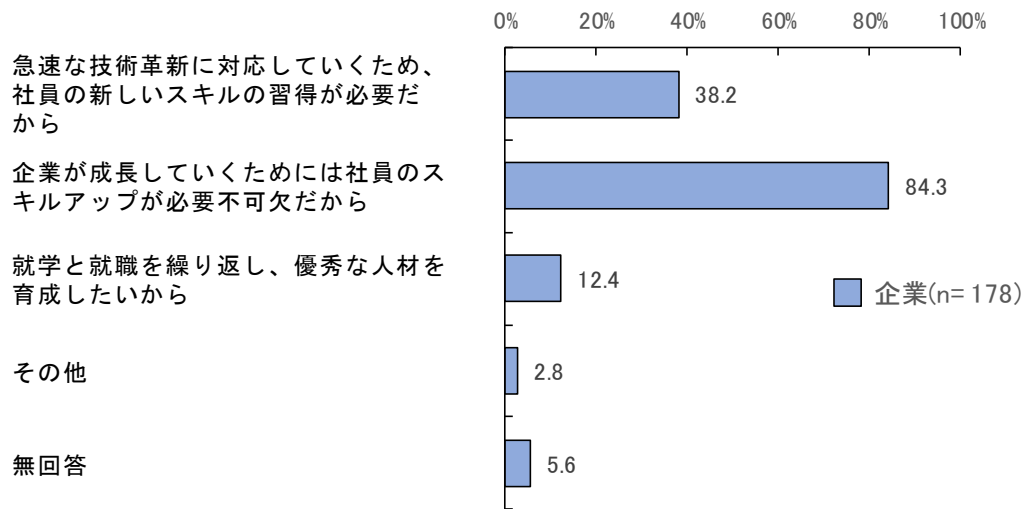
リカレント教育への取組について、企業は、「現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」82.9%が最も高く、以下「現在取り組んでいないが今後取り組む予定」12.3%、「現在取り組んでいる」4.5%となっています。

県民は、「現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」89.0%が最も高く、以下「現在取り組んでいないが今後取り組む予定」7.7%、「現在取り組んでいる」2.1%となっています。

3 リカレント教育に取り組む理由

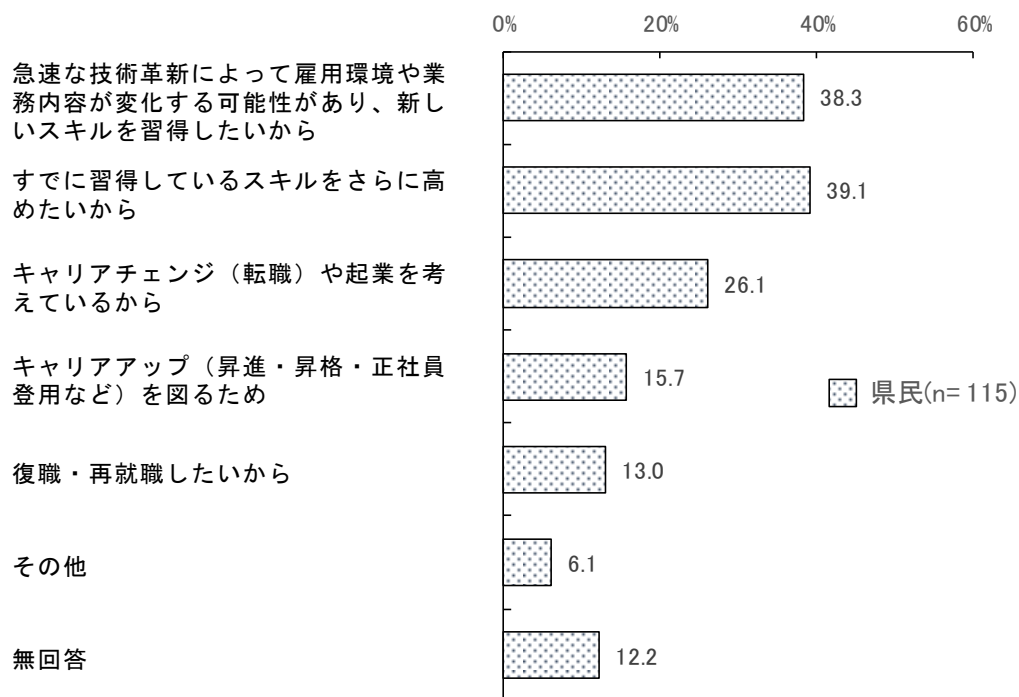
企業

問 取り組む理由を教えてください。(該当するものすべてに○)【企業Q6】



リカレント教育に取り組む理由について、企業は、「企業が成長していくためには社員のスキルアップが必要不可欠だから」84.3%が最も高く、以下「急速な技術革新に対応していくため、社員の新しいスキルの習得が必要だから」38.2%、「就学と就職を繰り返し、優秀な人材を育成したいから」12.4%、「その他」2.8%となっています。

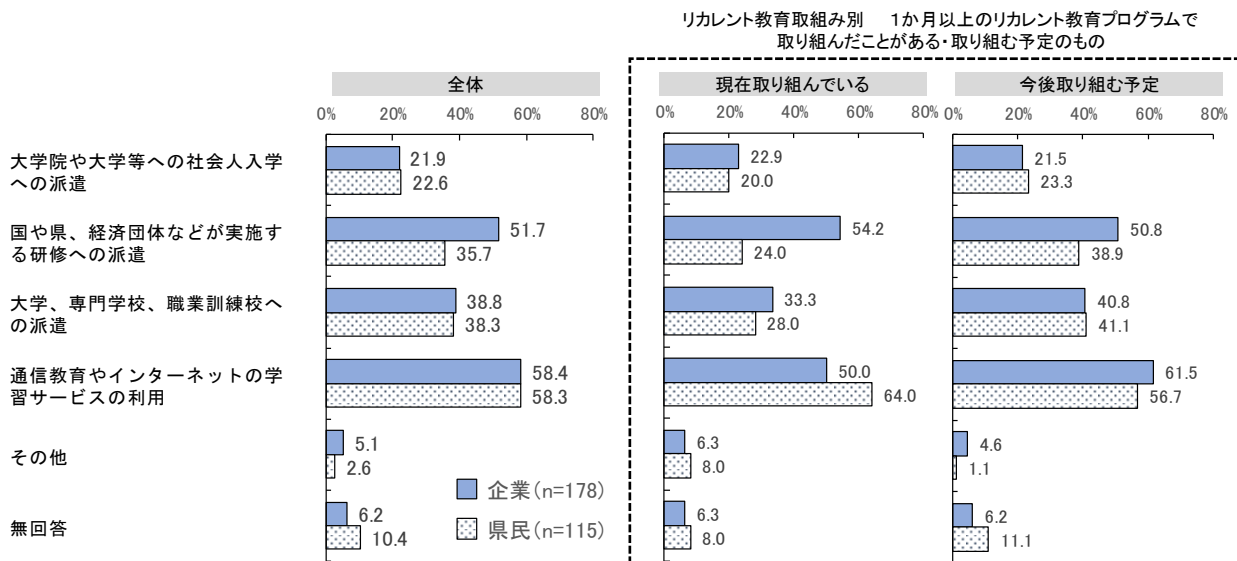
問 取り組む理由を教えてください。(該当するものすべてに○)【県民 Q12】



リカレント教育に取り組む理由について、県民は、「すでに習得しているスキルをさらに高めたいから」39.1%が最も高く、以下「急速な技術革新によって雇用環境や業務内容が変化する可能性があり、新しいスキルを習得したいから」38.3%、「キャリアチェンジ（転職）や起業を考えているから」26.1%、「キャリアアップ（昇進・昇格・正社員登用など）を図るため」15.7%、「復職・再就職したいから」13.0%となっています。

4 1か月以上のリカレント教育プログラムで取り組んだことがある・取り組む予定のもの

問 リカレント教育で1か月以上の期間のプログラムに取り組んだことがあるもの又は取り組みたいものを教えてください。(該当するものすべてに○)【企業Q7／県民Q13】



1か月以上のリカレント教育プログラムで取り組んだことがある・取り組む予定のものについて、企業は、「通信教育やインターネットの学習サービスの利用」58.4%が最も高く、以下「国や県、経済団体などが実施する研修への派遣」51.7%、「大学、専門学校、職業訓練校への派遣」38.8%、「大学院や大学等への社会人入学への派遣」21.9%、「その他」5.1%となっています。

県民は、「通信教育やインターネットの学習サービスの利用」58.3%が最も高く、以下「大学、専門学校、職業訓練校での受講」38.3%、「国や県、経済団体などが実施する研修への参加」35.7%、「大学院や大学等への社会人入学」22.6%、「その他」2.6%となっています。

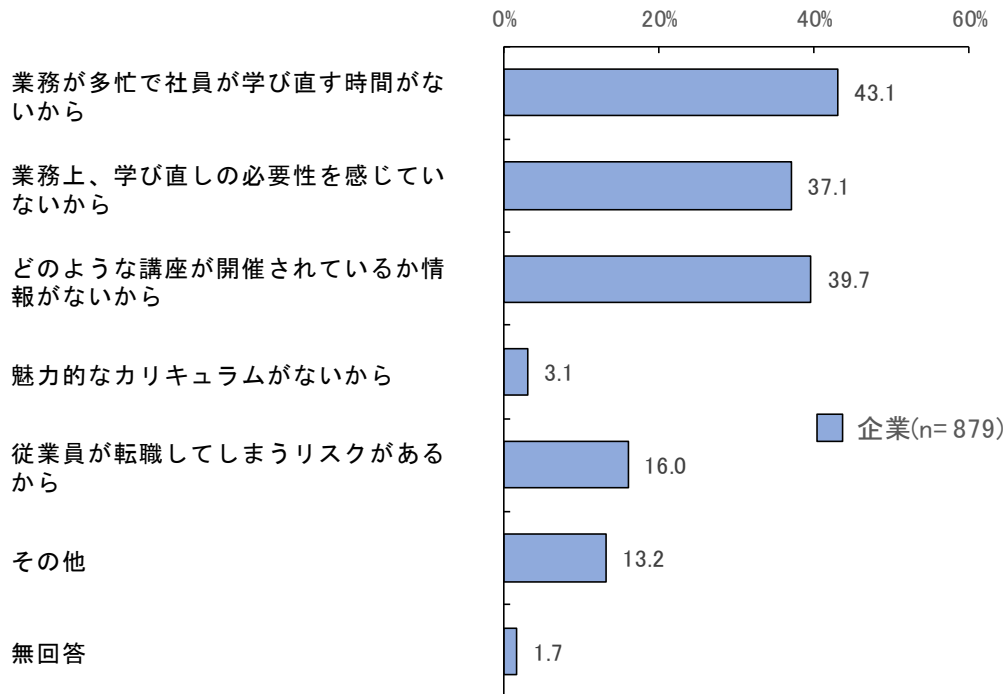
また、1か月以上のリカレント教育プログラムで取り組んだことがある・取り組む予定のものについて、リカレント教育取組み別にみると、企業・県民ともに全体集計と同様の傾向になっています。

5 リカレント教育に取り組まない理由

企業

問 現在取り組んでいない理由及び今後も取り組む予定がない理由を教えてください。

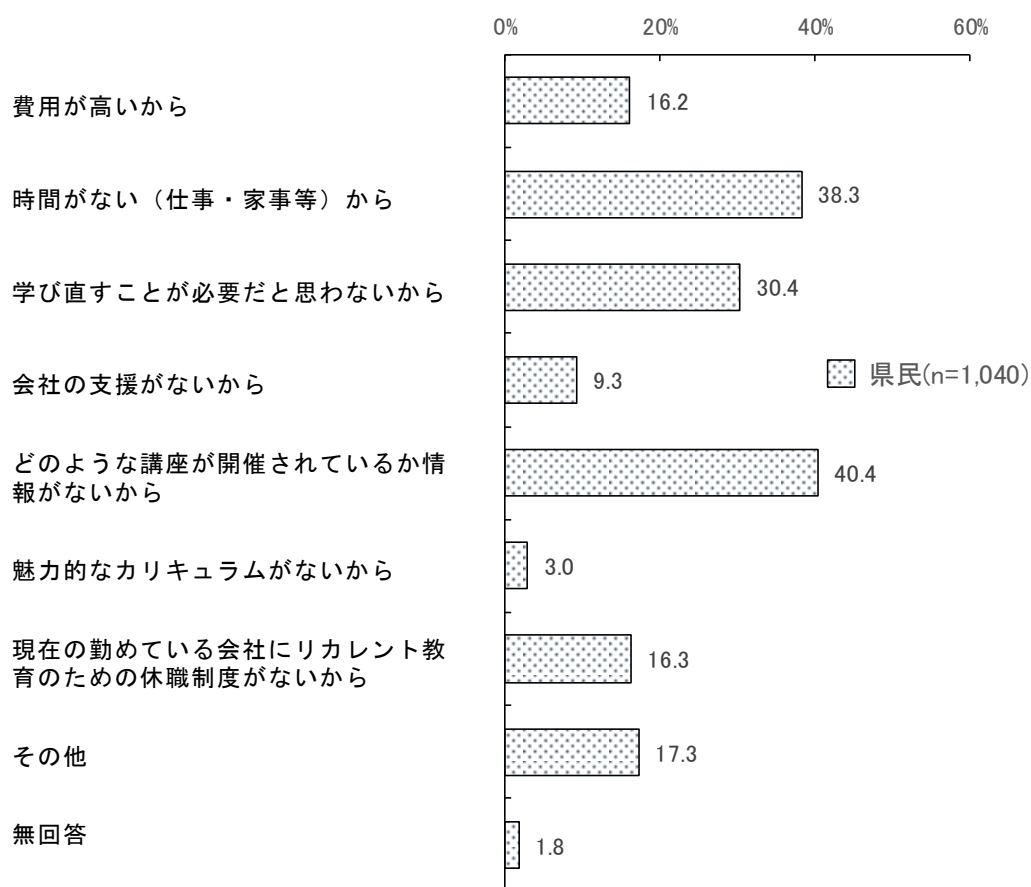
(該当するものすべてに○)【企業Q8】



リカレント教育に取り組まない理由について、企業は、「業務が多忙で社員が学び直す時間がないから」43.1%が最も高く、以下「どのような講座が開催されているか情報がないから」39.7%、「業務上、学び直しの必要性を感じていないから」37.1%、「従業員が転職してしまうリスクがあるから」16.0%、「その他」13.2%となっています。

問 現在取り組んでいない理由及び今後も取り組む予定がない理由を教えてください。

(該当するものすべてに○)【県民 Q14】

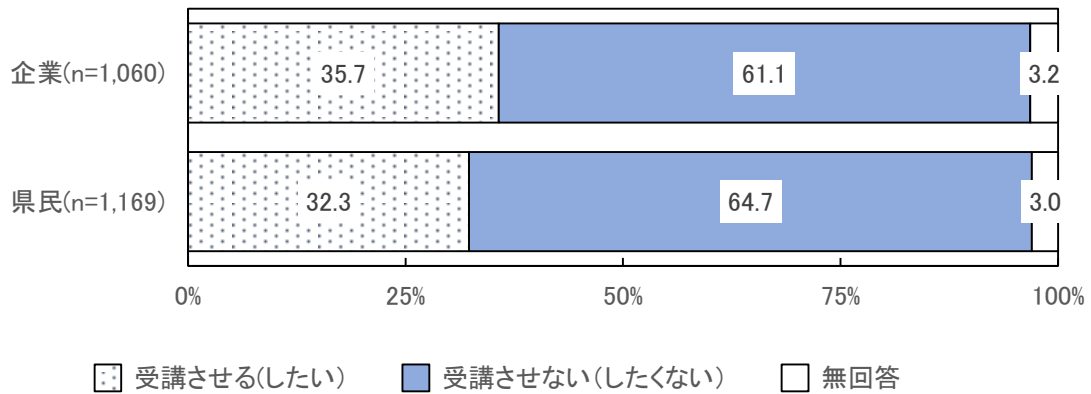


リカレント教育に取り組まない理由について、県民は、「どのような講座が開催されているか情報が無いから」40.4%が最も高く、以下「時間がない(仕事・家事等)から」38.3%、「学び直すことが必要だと思わないから」30.4%、「その他」17.3%、「現在の勤めている会社にリカレント教育のための休職制度がないから」16.3%となっています。

<リカレント教育プログラムについて>

1 県のリカレント教育プログラムを受講させるか（受講するか）

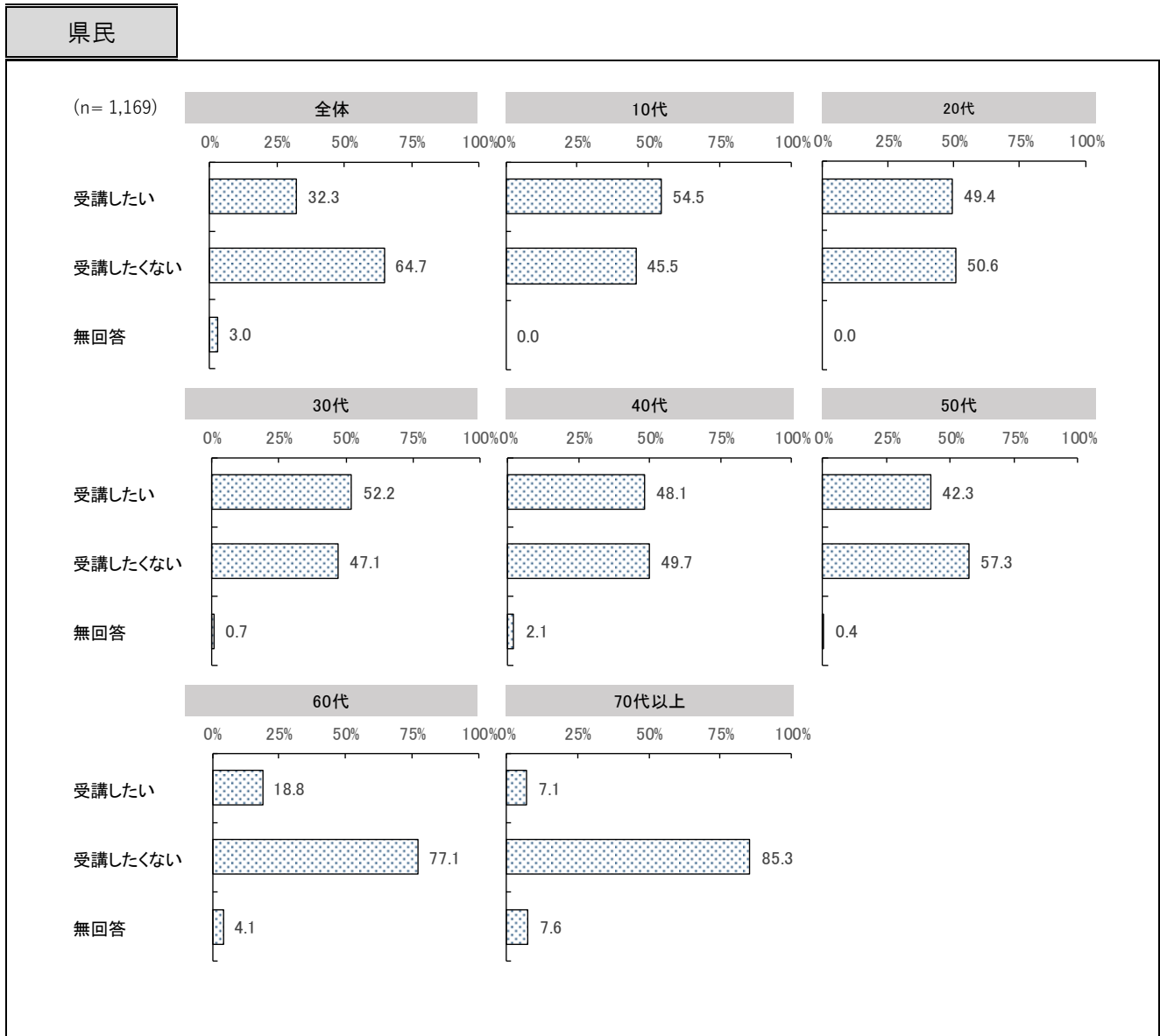
問 県が貴社（あなたの）の必要とするリカレント教育プログラムを開講した場合、受講させますか（受講したいですか）。（○は1つ）【企業 Q9 / 県民 Q15】



県のリカレント教育プログラムを受講させるか（受講するか）について、企業は、「受講させない」61.1%、「受講させる」35.7%となっています。

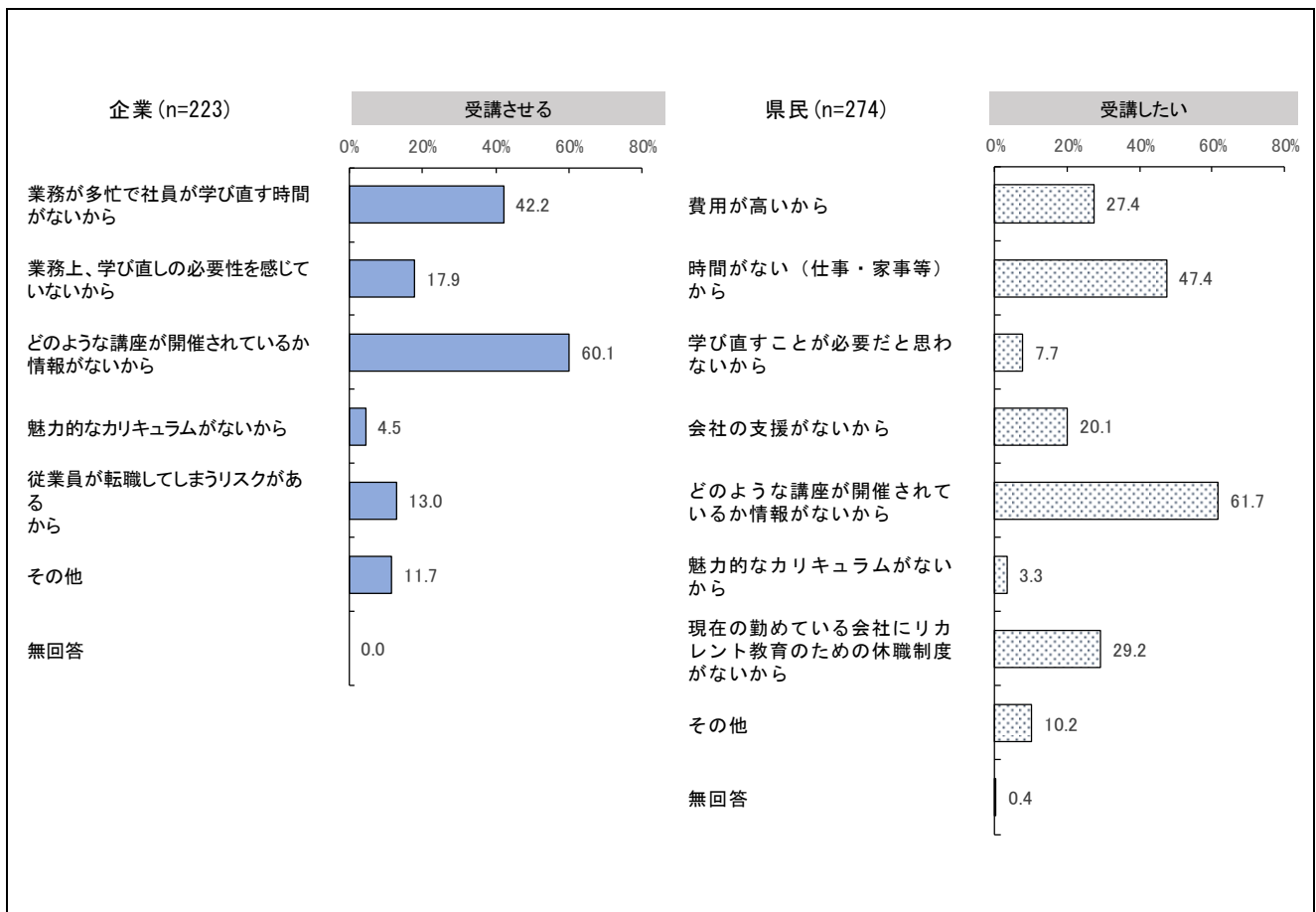
県民は、「受講したくない」64.7%、「受講したい」32.3%となっています。

● 年代別 県のリカレント教育プログラムを受講するか



県のリカレント教育プログラムを受講するかについて、年代別で見ると、10代～50代は、「受講したい」が40%を超えています。60代・70代以上は、「受講したくない」が比較的高くなっています。

● 県のリカレント教育プログラム受講させる（受講したい）と回答した企業（県民）の現在リカレント教育を取り組んでない理由

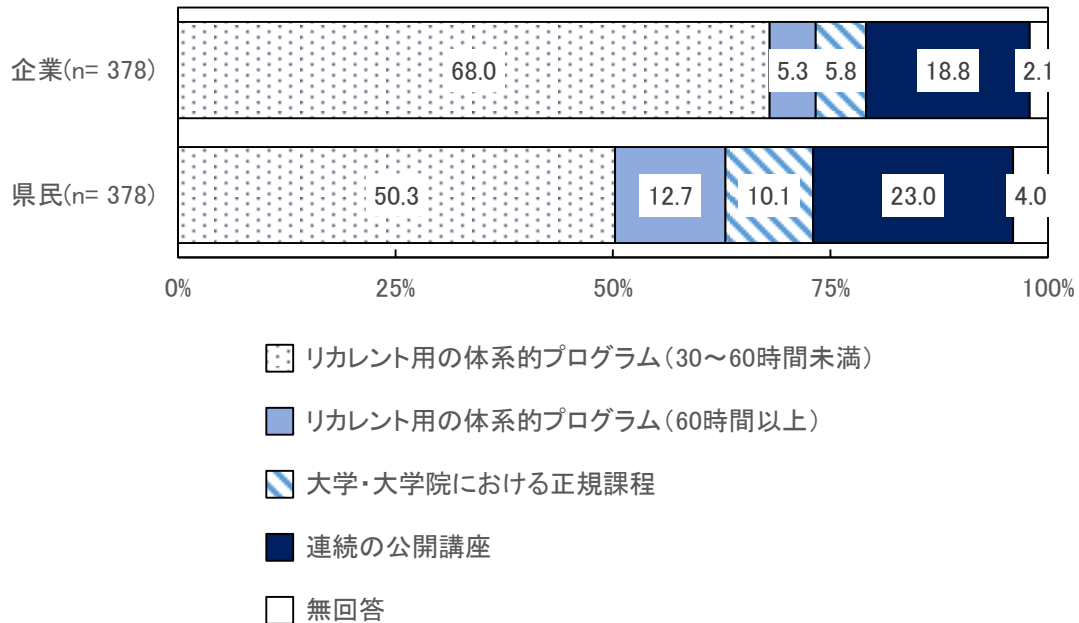


リカレント教育に取り組まない理由について、県のリカレント教育プログラム受講希望企業（受講希望者）別でみると、受講させる（したい）は、企業・県民ともにでは、「どのような講座が開催されているか情報がないから」「時間がないから」が比較的高くなっています。

2 県に期待するリカレント教育のプログラム体系

問 県に期待するリカレント教育のプログラム体系を選択してください。(○は1つ)

【企業 Q10/県民 Q16】



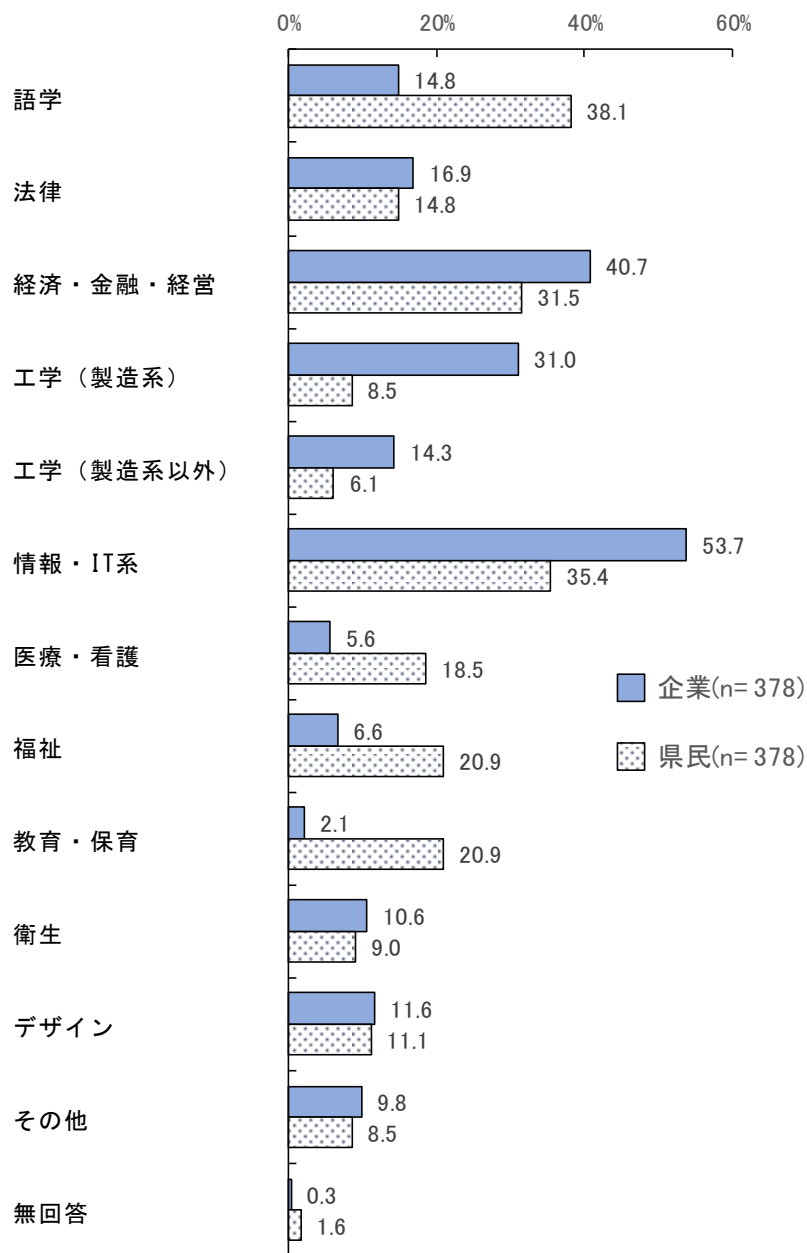
県に期待するリカレント教育のプログラム体系について、企業は、「リカレント用の体系的プログラム(30～60時間未満)」68.0%が最も高く、以下「連続の公開講座」18.8%、「大学・大学院における正規課程」5.8%、「リカレント用の体系的プログラム(60時間以上)」5.3%となっています。

県民は、「リカレント用の体系的プログラム(30～60時間未満)」50.3%が最も高く、以下「連続の公開講座」23.0%、「リカレント用の体系的プログラム(60時間以上)」12.7%、「大学・大学院における正規課程」10.1%となっています。

3 リカレント教育で学ばせたい（学びたい）分野

問 リカレント教育で学ばせたい（学びたい）分野を教えてください。（〇は3つまで）

【企業 Q11／県民 Q17】



リカレント教育で学ばせたい（学びたい）分野について、企業は、「情報・IT系」53.7%が最も高く、以下「経済・金融・経営」40.7%、「工学（製造系）」31.0%、「法律」16.9%、「語学」14.8%となっています。

県民は、「語学」38.1%が最も高く、以下「情報・IT系」35.4%、「経済・金融・経営」31.5%、「福祉」20.9%、「教育・保育」20.9%となっています。

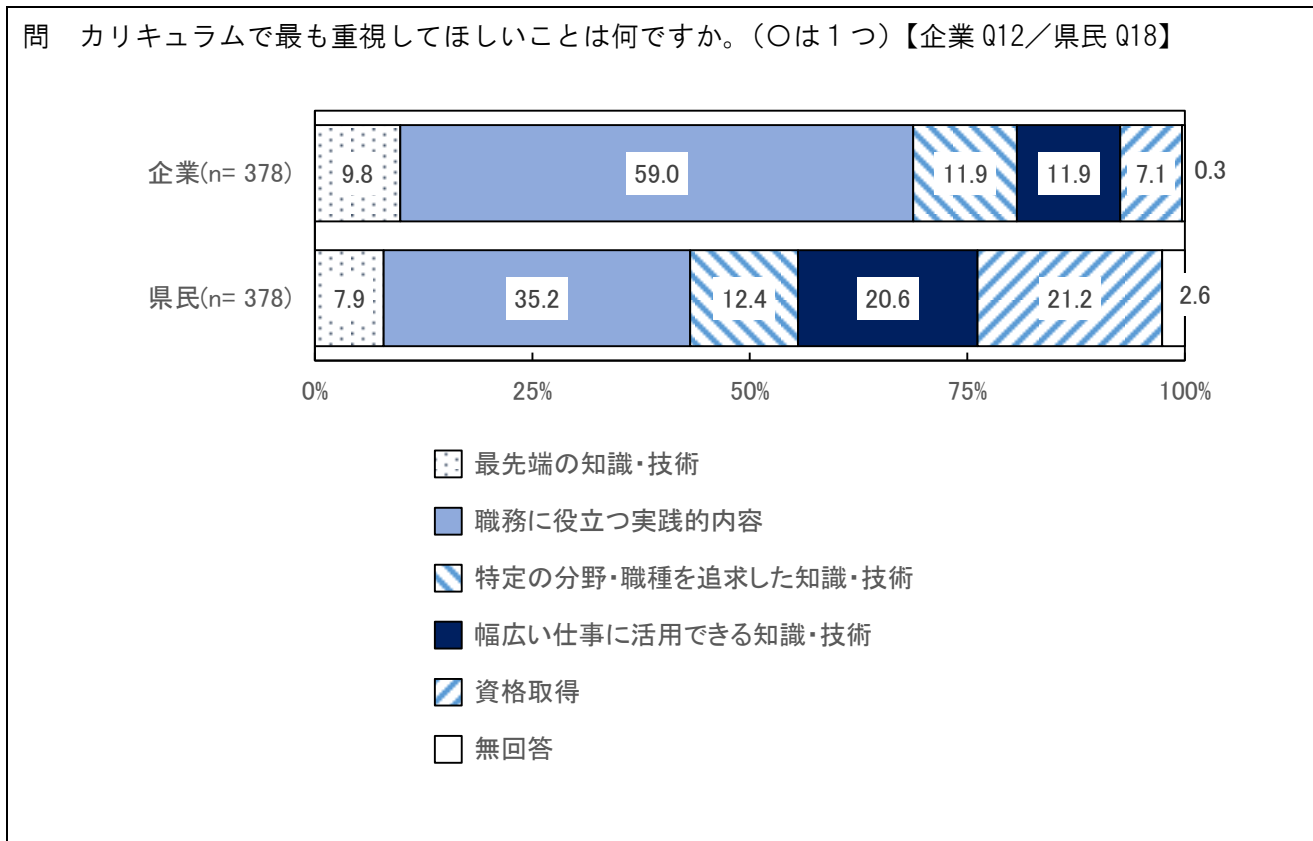
企業 業種別 リカレント教育で学ばせたい分野														
	全体 (件)	語学	法律	経済・金融・経営	工学 (製造系)	工学 (製造系以外)	情報・IT系	医療・看護	福祉	教育・保育	衛生	デザイン	その他	無回答
全体	378	14.8	16.9	40.7	31.0	14.3	53.7	5.6	6.6	2.1	10.6	11.6	9.8	0.3
農林漁業(農業、畜産業、漁業、林業など)	5	-	-	80.0	20.0	-	40.0	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-
建築業(総合建設会社、工務店など)	62	8.1	16.1	30.6	21.0	51.6	54.8	-	-	-	6.5	17.7	8.1	-
製造業(生産工場の工員、技術者など)	98	15.3	10.2	31.6	86.7	8.2	50.0	3.1	1.0	1.0	9.2	5.1	3.1	-
電気・ガス・水道業(電力会社、ガス会社など)	5	-	40.0	80.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	40.0	-
運輸・通信業(鉄道会社、バス・トラック会社、旅行会社、電話会社など)	11	45.5	18.2	54.5	9.1	18.2	63.6	-	9.1	-	9.1	-	9.1	-
卸売業・小売業・不動産業(問屋、デパート、スーパー、レストランなど)	74	14.9	23.0	55.4	14.9	4.1	63.5	2.7	2.7	-	9.5	18.9	9.5	-
金融業・保険業・不動産業(銀行、保険会社、証券会社、不動産会社など)	10	20.0	40.0	90.0	-	-	40.0	-	10.0	-	-	20.0	20.0	-
生活関連サービス業(理容・美容業、写真業、クリーニング業など)	6	16.7	16.7	66.7	-	-	50.0	-	-	-	16.7	16.7	-	16.7
教育関連サービス業(幼稚園、小・中・高等学校、大学の教員など)	4	50.0	50.0	-	-	-	75.0	-	-	50.0	-	25.0	-	-
福祉関連サービス業(老人ホーム、障がい者福祉施設、保育所など)	15	-	13.3	-	-	-	13.3	66.7	86.7	20.0	53.3	6.7	-	-
医療・健康関連サービス業(医師、看護師など)	4	-	-	25.0	-	-	-	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-
情報関連サービス業(ソフトウェア会社、情報処理・提供サービス会社など)	16	18.8	12.5	31.3	-	-	75.0	-	6.3	-	-	18.8	12.5	-
資源リサイクル・環境保全関連サービス業(廃棄物処理会社など)	9	-	11.1	55.6	22.2	11.1	77.8	11.1	-	-	33.3	-	22.2	-
デザイン・広告関連サービス業(広告代理店、デザイン業など)	4	25.0	-	25.0	-	-	75.0	-	-	-	-	50.0	25.0	-
スポーツ・レクリエーション関連サービス業(スポーツクラブ、遊技業、ゴルフ場など)	3	33.3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	66.7	-
専門サービス業(弁護士、公認会計士、芸術家など)	7	-	57.1	57.1	-	14.3	14.3	-	14.3	28.6	-	28.6	-	-
その他	45	22.2	15.6	42.2	6.7	15.6	55.6	2.2	-	-	6.7	2.2	20.0	-

1位
2位

県民 業種別 リカレント教育で学びたい分野														
	全体 (件)	語学	法律	経済・金融・経営	工学 (製造系)	工学 (製造系以外)	情報・IT系	医療・看護	福祉	教育・保育	衛生	デザイン	その他	無回答
全体	261	38.3	15.7	34.9	9.6	7.3	38.3	16.9	16.5	17.2	7.7	10.7	11.1	0.8
農林漁業(農業、畜産業、漁業、林業など)	2	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-
建築業(総合建設会社、工務店など)	19	26.3	21.1	42.1	5.3	15.8	36.8	5.3	5.3	-	5.3	21.1	15.8	-
製造業(生産工場の工員、技術者など)	49	53.1	12.2	36.7	28.6	12.2	36.7	10.2	8.2	6.1	4.1	12.2	2.0	2.0
電気・ガス・水道業(電力会社、ガス会社など)	8	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	50.0	-	-	12.5	12.5	12.5	12.5	-
運輸・通信業(鉄道会社、バス・トラック会社、旅行会社、電話会社など)	12	41.7	8.3	41.7	16.7	-	66.7	-	8.3	8.3	8.3	8.3	33.3	-
卸売業・小売業・不動産業(問屋、デパート、スーパー、レストランなど)	19	36.8	10.5	52.6	5.3	10.5	42.1	5.3	21.1	15.8	10.5	5.3	15.8	-
金融業・保険業・不動産業(銀行、保険会社、証券会社、不動産会社など)	16	43.8	12.5	43.8	-	-	31.3	6.3	18.8	18.8	6.3	6.3	18.8	-
生活関連サービス業(理容・美容業、写真業、クリーニング業など)	5	40.0	40.0	60.0	20.0	-	40.0	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-
教育関連サービス業(幼稚園、小・中・高等学校、大学の教員など)	32	37.5	9.4	9.4	-	-	25.0	12.5	21.9	59.4	6.3	6.3	21.9	3.1
福祉関連サービス業(老人ホーム、障がい者福祉施設、保育所など)	15	13.3	6.7	20.0	-	-	13.3	33.3	53.3	20.0	26.7	20.0	13.3	-
医療・健康関連サービス業(医師、看護師など)	30	40.0	13.3	26.7	3.3	3.3	26.7	63.3	30.0	16.7	6.7	-	3.3	-
情報関連サービス業(ソフトウェア会社、情報処理・提供サービス会社など)	8	62.5	25.0	37.5	12.5	25.0	50.0	12.5	-	-	-	25.0	-	-
資源リサイクル・環境保全関連サービス業(廃棄物処理会社など)	2	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-
デザイン・広告関連サービス業(広告代理店、デザイン業など)	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
スポーツ・レクリエーション関連サービス業(スポーツクラブ、遊技業、ゴルフ場など)	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-
専門サービス業(弁護士、公認会計士、芸術家など)	11	45.5	36.4	45.5	-	-	27.3	9.1	9.1	18.2	-	18.2	-	-
その他	28	28.6	25.0	42.9	7.1	14.3	57.1	10.7	10.7	10.7	3.6	14.3	10.7	-

1位
2位

4 カリキュラムで最も重視してほしいこと

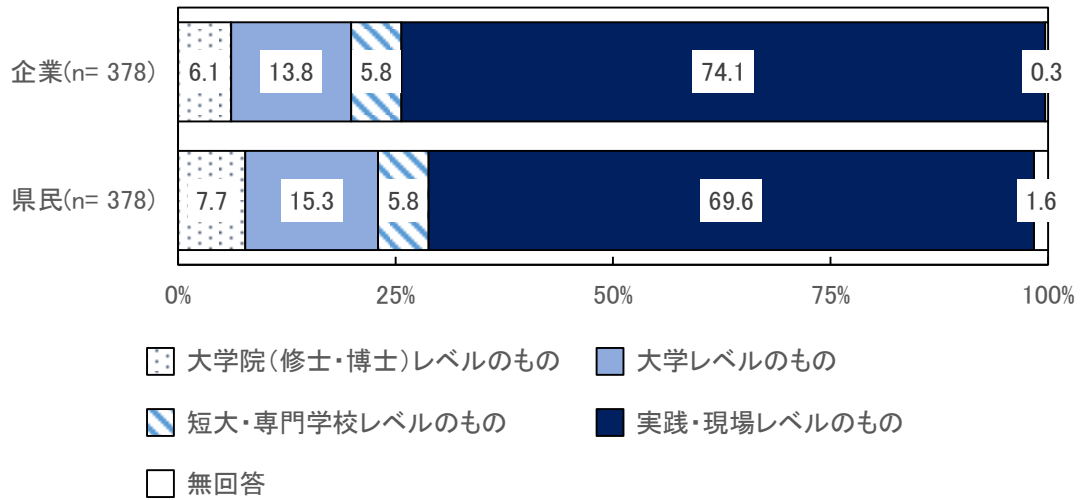


カリキュラムで最も重視してほしいことについて、企業は、「職務に役立つ実践的内容」59.0%が最も高く、以下「特定の分野・職種を追求した知識・技術」11.9%、「幅広い仕事に活用できる知識・技術」11.9%、「最先端の知識・技術」9.8%、「資格取得」7.1%となっています。

県民は、「職務に役立つ実践的な内容」35.2%が最も高く、以下「資格取得」21.2%、「幅広い仕事に活用できる知識・技術」20.6%、「特定の分野・職種を追求した知識・技術」12.4%、「最先端の知識・技術」7.9%となっています。

5 リカレント教育に求めるレベル

問 リカレント教育に求めるレベルについて教えてください。(〇は1つ)【企業 Q13/県民 Q19】

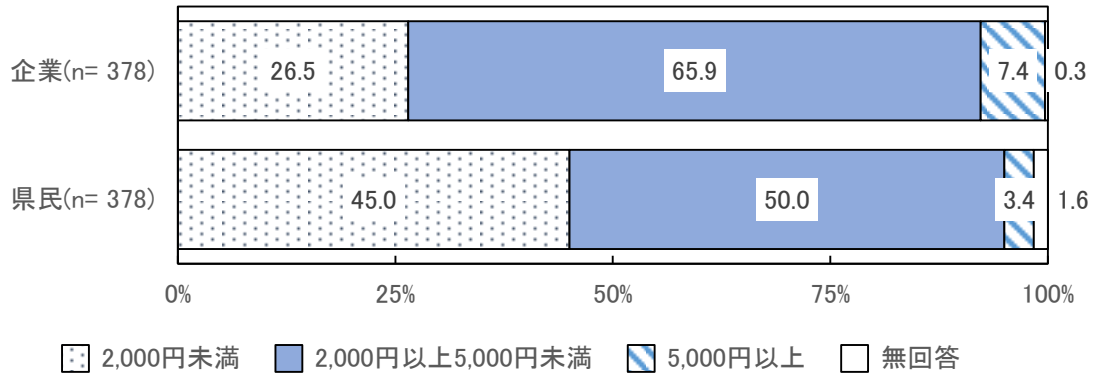


リカレント教育に求めるレベルについて、企業は、「実践・現場レベルのもの」74.1%が最も高く、以下「大学レベルのもの」13.8%、「大学院（修士・博士）レベルのもの」6.1%、「短大・専門学校レベルのもの」5.8%となっています。

県民は、「実践・現場レベルのもの」69.6%が最も高く、以下「大学レベルのもの」15.3%、「大学院（修士・博士）レベルのもの」7.7%、「短大・専門学校レベルのもの」5.8%となっています。

6 リカレント教育（1 講義 90 分）に係る適切な費用

問 リカレント教育（1 講義 90 分）に係る費用について適切と思われる費用を教えてください。（○は 1 つ）【企業 Q14／県民 Q20】

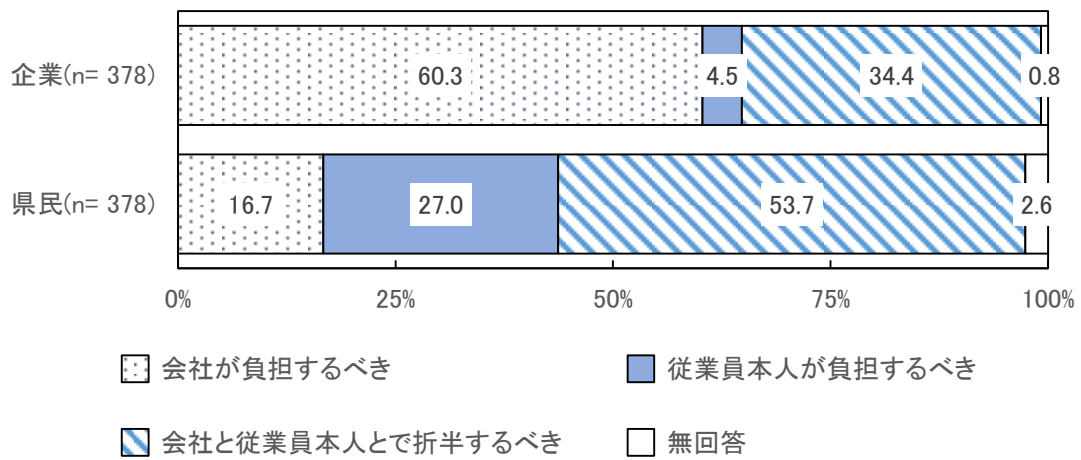


リカレント教育（1 講義 90 分）に係る適切な費用について、企業は、「2,000 円以上 5,000 円未満」65.9%が最も高く、以下「2,000 円未満」26.5%、「5,000 円以上」7.4%となっています。

県民は、「2,000 円以上 5,000 円未満」50.0%が最も高く、以下「2,000 円未満」45.0%、「5,000 円以上」3.4%となっています。

7 リカレント教育に係る費用の負担方法

問 リカレント教育に係る費用の負担方法について教えてください。(〇は1つ)【企業 Q15/県民 Q21】

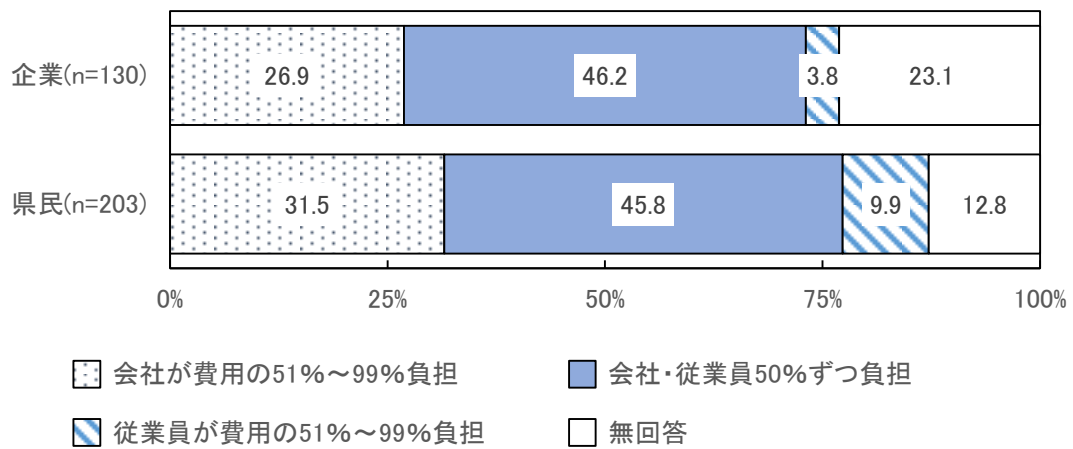


リカレント教育に係る費用の負担方法について、企業は、「会社が負担すべき」60.3%が最も高く、以下「会社と従業員本人とで折半すべき」34.4%、「従業員本人が負担すべき」4.5%となっています。

県民は、「会社と従業員本人とで折半すべき」53.7%が最も高く、以下「従業員本人が負担すべき」27.0%、「会社が負担すべき」16.7%となっています。

8 リカレント教育費用希望負担割合

問 想定する具体的な負担割合を御記入下さい。【企業 Q15／県民 Q21】

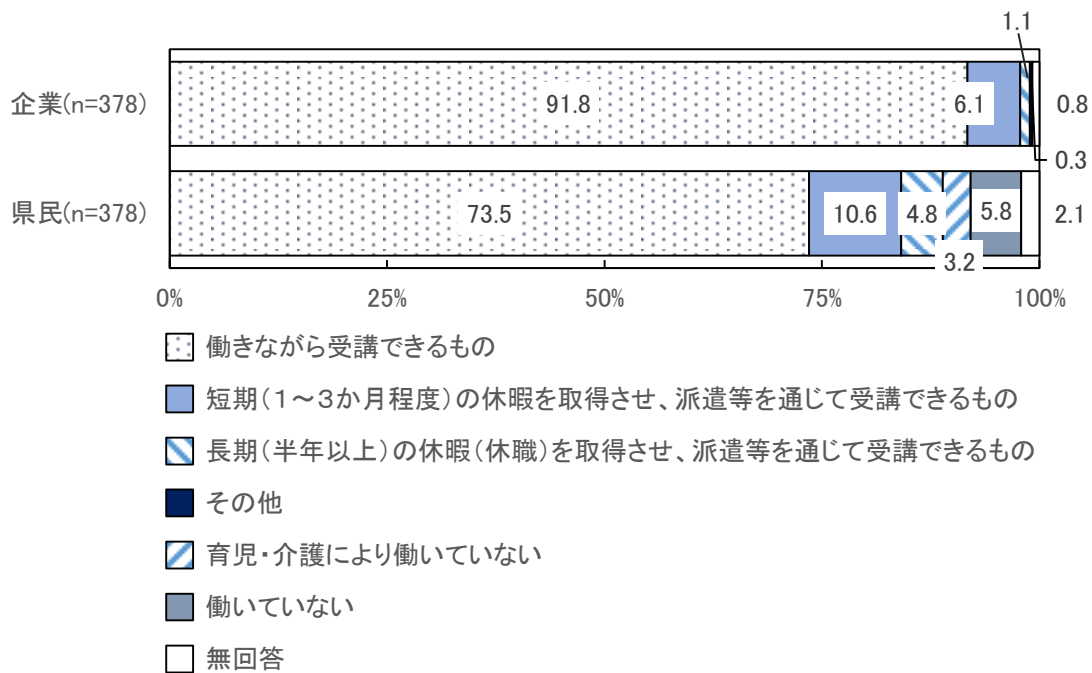


リカレント教育費用希望負担割合について、企業では、「会社・従業員 50%ずつ負担」46.2%が最も高く、以下「会社が費用の51%～99%負担」26.9%、「従業員が費用の51%～99%負担」3.8%となっています。

県民は、「会社・従業員 50%ずつ負担」45.8%が最も高く、以下「会社が費用の51%～99%負担」31.5%、「従業員が費用の51%～99%負担」9.9%となっています。

9 リカレント教育受講希望形態

問 リカレント教育を受講させる（受講する）に当たり、希望する形態を教えてください。（○は1つ）
【企業 Q16／県民 Q22】



※企業は「育児・介護により働いていない」・「働いていない」、県民は「その他」の選択肢がありません。

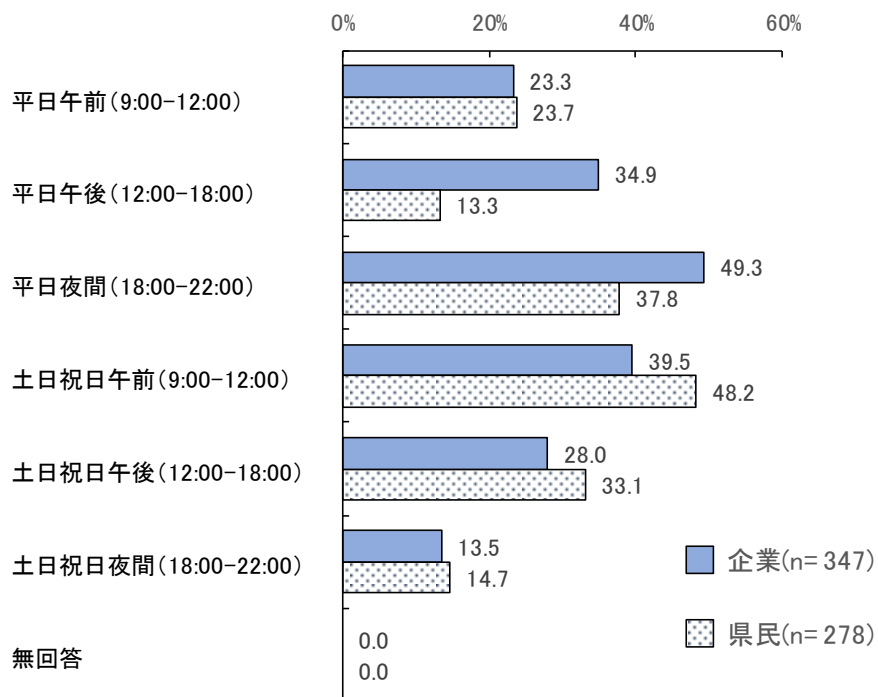
リカレント教育受講希望形態について、企業は、「働きながら受講できるもの」91.8%が最も高く、以下「短期（1～3か月程度）の休暇を取得させ、派遣等を通じて受講できるもの」6.1%、「長期（半年以上）の休暇（休職）を取得させ、派遣等を通じて受講できるもの」1.1%、「その他」0.3%となっています。

県民は、「働きながら受講できるもの」73.5%が最も高く、以下「短期（1～3か月程度）の休暇を取得して受講できるもの」10.6%、「働いていない」5.8%、「長期（半年以上）の休暇（休職）を取得して受講できるもの」4.8%、「育児・介護により働いていない」3.2%となっています。

10 リカレント教育を受講させたい（受講したい）時間

問 受講させるのに適した（受講したい）時間を教えてください。（該当するものすべてに○）

【企業 Q17／県民 Q23】

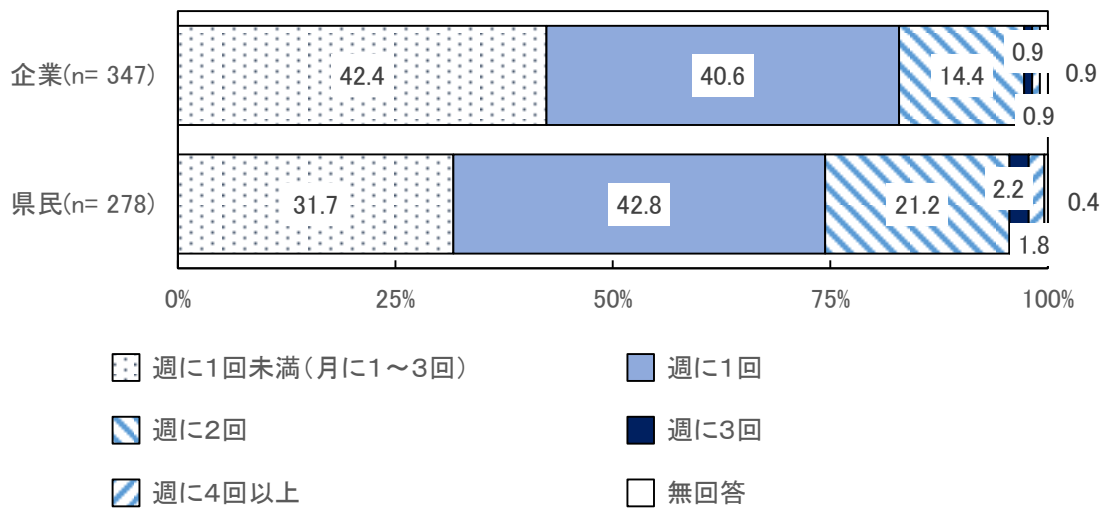


リカレント教育を受講させたい（受講したい）時間について企業は、「平日夜間（18:00-22:00）」49.3%が最も高く、以下「土日祝日午前（9:00-12:00）」39.5%、「平日午後（12:00-18:00）」34.9%、「土日祝日午後（12:00-18:00）」28.0%、「平日午前（9:00-12:00）」23.3%となっています。

県民は、「土日祝日午前（9:00-12:00）」48.2%が最も高く、以下「平日夜間（18:00-22:00）」37.8%、「土日祝日午後（12:00-18:00）」33.1%、「平日午前（9:00-12:00）」23.7%、「土日祝日夜間（18:00-22:00）」14.7%となっています。

11 リカレント教育を受講させたい（受講したい）頻度

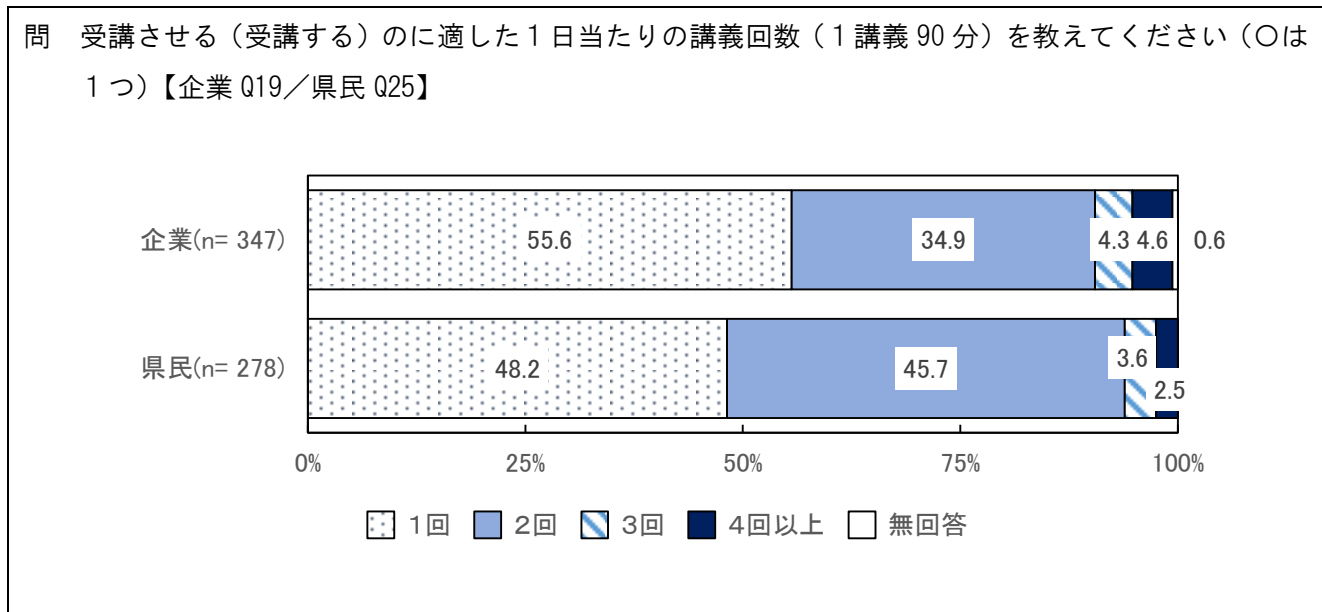
問 受講させる（受講する）のに適した頻度を教えてください。（○は1つ）【企業 Q18／県民 Q24】



リカレント教育を受講させたい（受講したい）頻度について、企業は、「週に1回未満（月に1～3回）」42.4%が最も高く、以下「週に1回」40.6%、「週に2回」14.4%、「週に3回」0.9%、「週に4回以上」0.9%となっています。

県民は、「週に1回」42.8%が最も高く、以下「週に1回未満（月に1～3回）」31.7%、「週に2回」21.2%、「週に3回」2.2%、「週に4回以上」1.8%となっています。

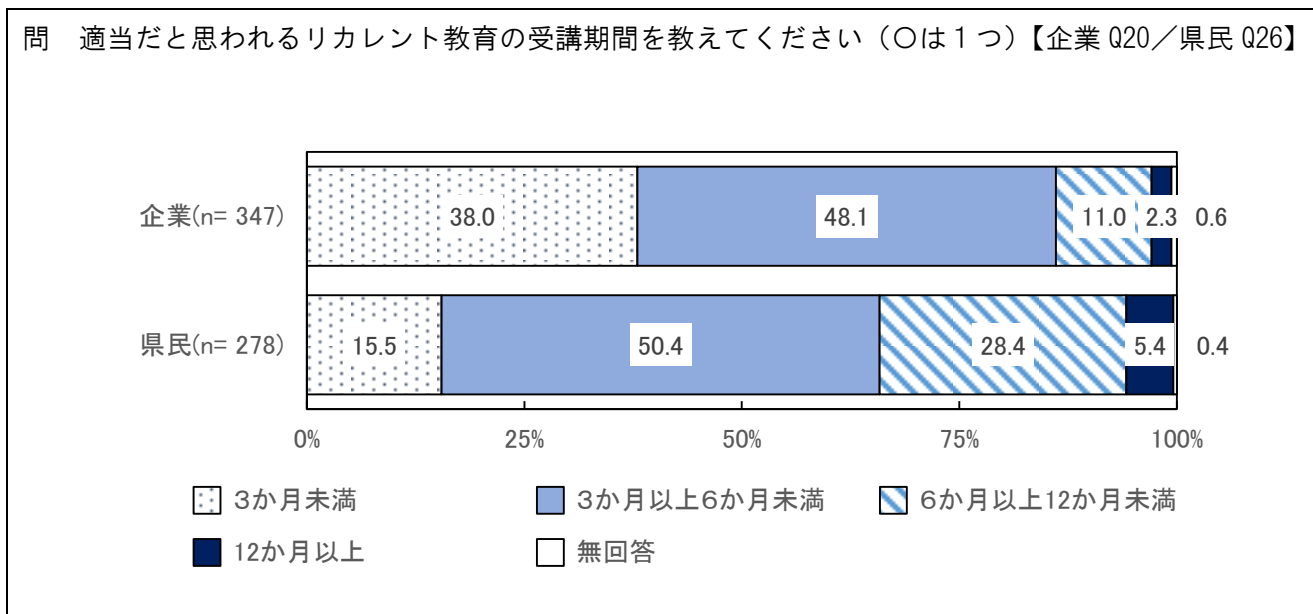
12 1日あたりに受講させたい（受講したい）講義回数（1講義90分）



1日あたりに受講させたい（受講したい）講義回数（1講義90分）について、企業は、「1回」55.6%が最も高く、以下「2回」34.9%、「4回以上」4.6%、「3回」4.3%となっています。

県民は、「1回」48.2%が最も高く、以下「2回」45.7%、「3回」3.6%、「4回以上」2.5%となっています。

13 リカレント教育の受講期間

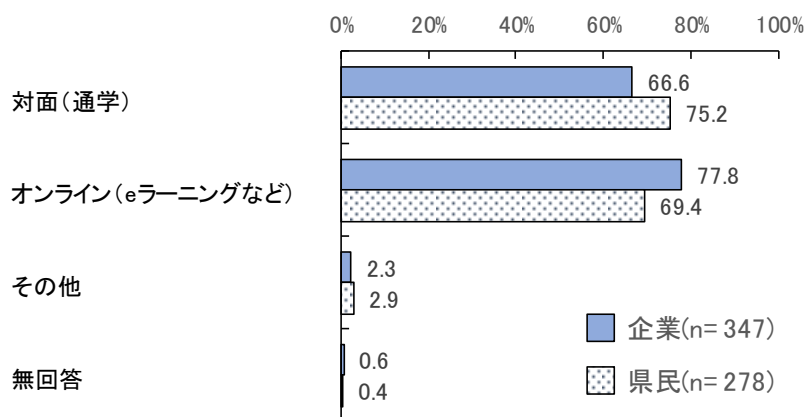


相当だと思われるリカレント教育の受講期間について、企業は、「3か月以上6か月未満」48.1%が最も高く、以下「3か月未満」38.0%、「6か月以上12か月未満」11.0%、「12か月以上」2.3%となっています。

県民は、「3か月以上6か月未満」50.4%が最も高く、以下「6か月以上12か月未満」28.4%、「3か月未満」15.5%、「12か月以上」5.4%となっています。

14 リカレント教育受講希望方法

問 リカレント教育を受講させる（受講する）に当たり、希望する受講方法を教えてください。（該当するものすべてに○）【企業 Q21／県民 Q27】

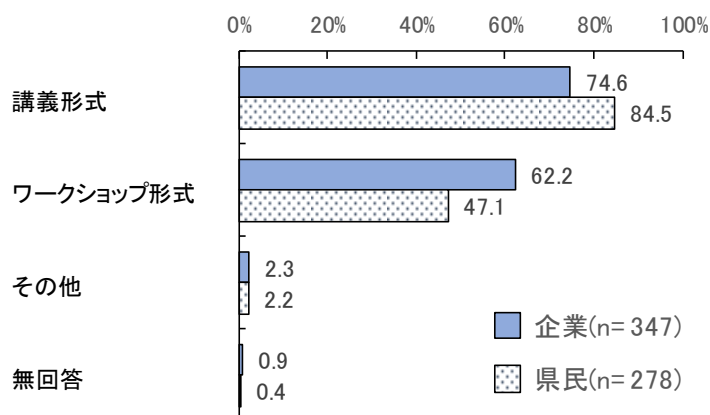


リカレント教育受講希望方法について、企業は、「オンライン（eラーニングなど）」77.8%が最も高く、以下「対面（通学）」66.6%、「その他」2.3%となっています。

県民は、「対面（通学）」75.2%が最も高く、以下「オンライン（eラーニングなど）」69.4%、「その他」2.9%となっています。

15 リカレント教育受講希望形式

問 社員にリカレント教育を受講させる（受講する）に当たり、希望する形式を教えてください。
（該当するものすべてに○）【企業 Q22／県民 Q28】



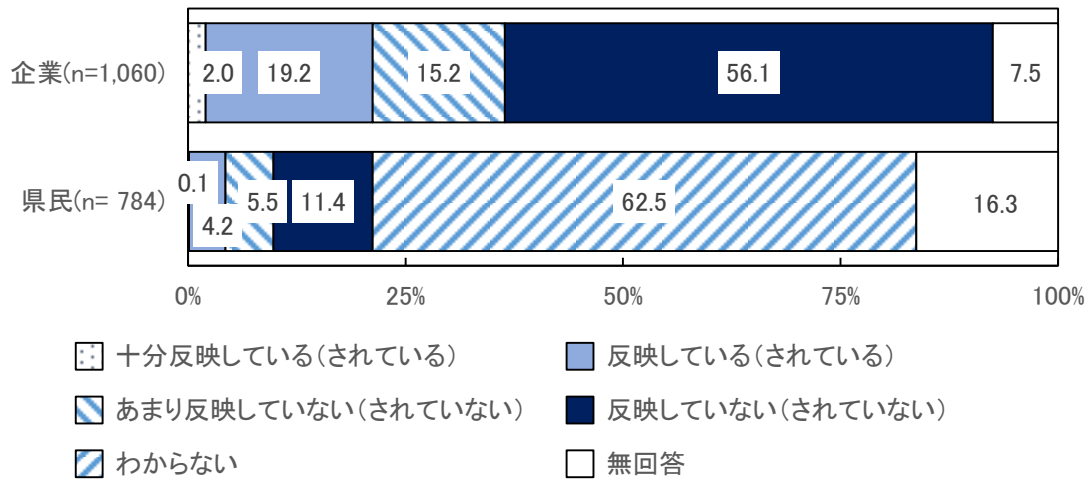
リカレント教育受講希望形式について、企業は、「講義形式」74.6%が最も高く、以下「ワークショップ形式」62.2%、「その他」2.3%となっています。

県民は、「講義形式」84.5%が最も高く、以下「ワークショップ形式」47.1%、「その他」2.2%となっています。

16 リカレント教育受講における人事評価への反映

問 リカレント教育を受けたことに対する人事評価への反映について教えてください。(〇は1つ)

【企業 Q23/県民 Q29】



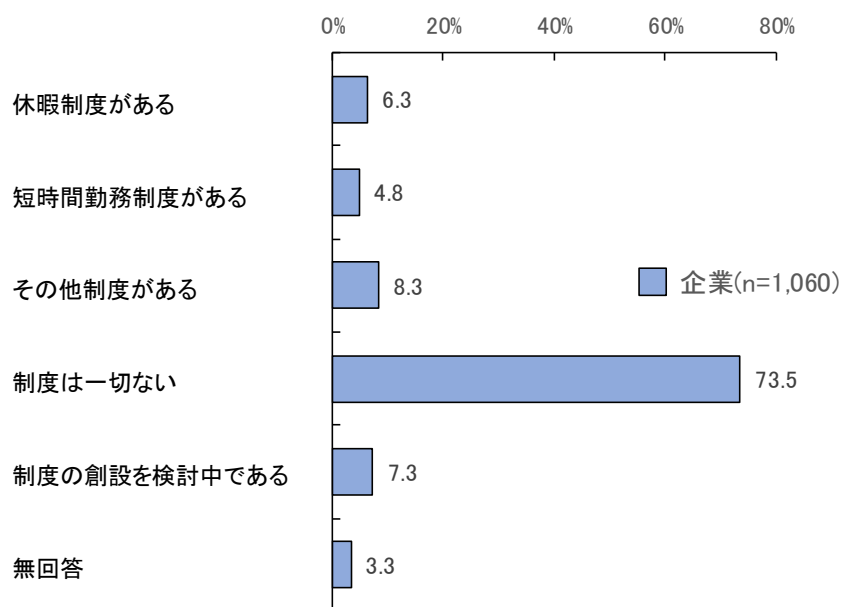
リカレント教育受講における人事評価への反映について、企業は「反映していない」56.1%が最も高く、以下「反映している」19.2%、「あまり反映していない」15.2%、「十分反映している」2.0%となっています。

県民は、「わからない」62.5%が最も高く、以下「反映されていない」11.4%、「あまり反映されていない」5.5%、「反映されている」4.2%、「十分反映されている」0.1%となっています。

17 リカレント教育を受講する際に活用できる休暇制度の有無

企業

問 社員がリカレント教育を受講するために活用できる休暇制度はありますか。(該当するものすべてに○)【企業 Q24】

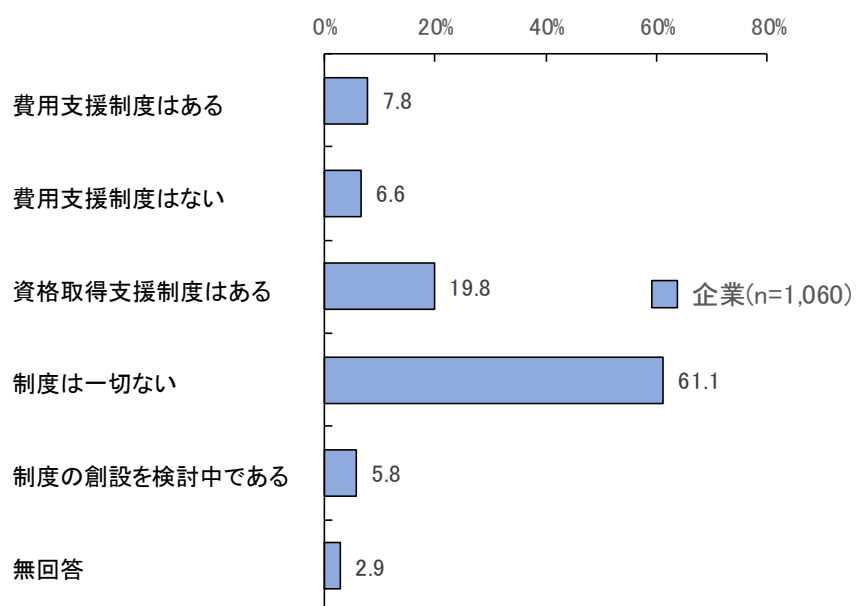


リカレント教育を受講する際に活用できる休暇制度の有無について、企業は、「制度は一切ない」73.5%が最も高く、以下「その他制度がある」8.3%、「制度の創設を検討中である」7.3%、「休暇制度がある」6.3%、「短時間勤務制度がある」4.8%となっています。

18 リカレント教育を受講する際に活用できる費用支援制度の有無

企業

問 社員がリカレント教育を受講するために活用できる費用支援制度はありますか。（該当するものすべてに○）【企業 Q25】

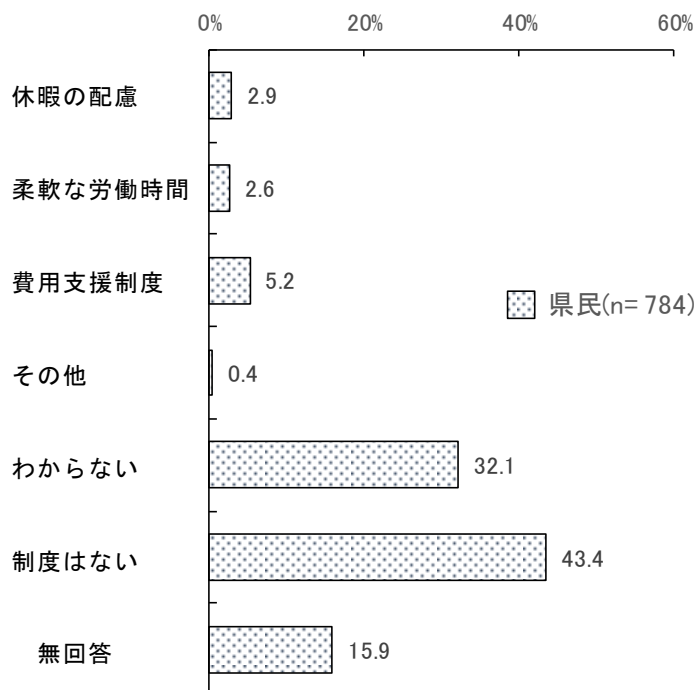


リカレント教育を受講する際に活用できる費用支援制度の有無について、企業は、「制度は一切ない」61.1%が最も高く、以下「資格取得支援制度はある」19.8%、「費用支援制度はある」7.8%、「費用支援制度はない」6.6%、「制度の創設を検討中である」5.8%となっています。

19 就業先におけるリカレント教育受講のための支援制度の有無

県民

問 リカレント教育を受講するための制度があなたが就業している会社等にありますか。(該当するものすべてに○)【県民 Q30】

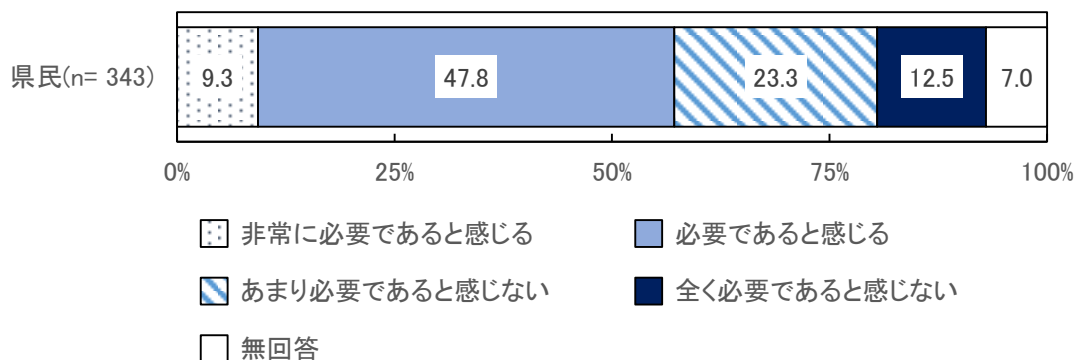


就業先におけるリカレント教育受講のための支援制度の有無について、県民は、「制度はない」43.4%が最も高く、以下「わからない」32.1%、「費用支援制度」5.2%、「休暇の配慮」2.9%、「柔軟な労働時間」2.6%となっています。

20 再就職におけるリカレント教育の必要性

県民

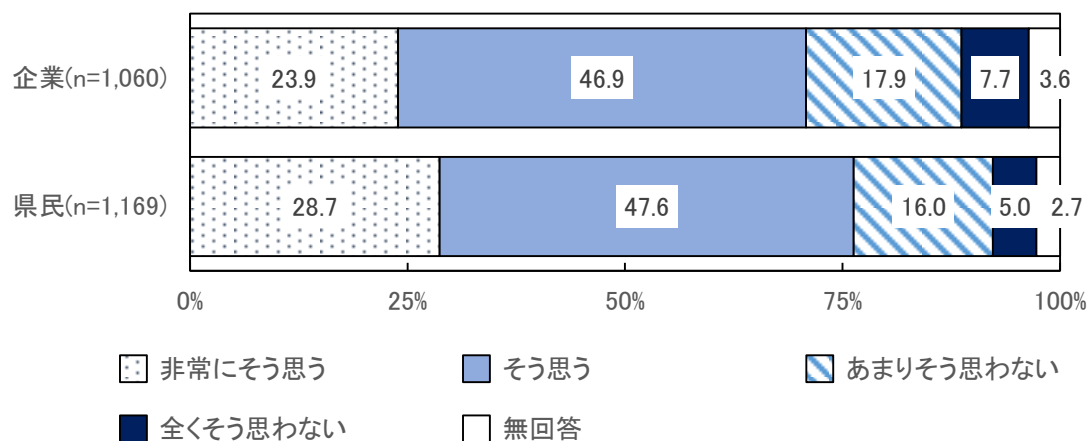
問 再就職におけるリカレント教育について教えてください。(〇は1つ)【県民 Q31】



再就職におけるリカレント教育の必要性について、県民は、「必要であると感じる」47.8%が最も高く、以下「あまり必要であると感じない」23.3%、「全く必要であると感じない」12.5%、「非常に必要であると感じる」9.3%となっています。

21 リカレント教育の受講における公的機関の補助の必要性

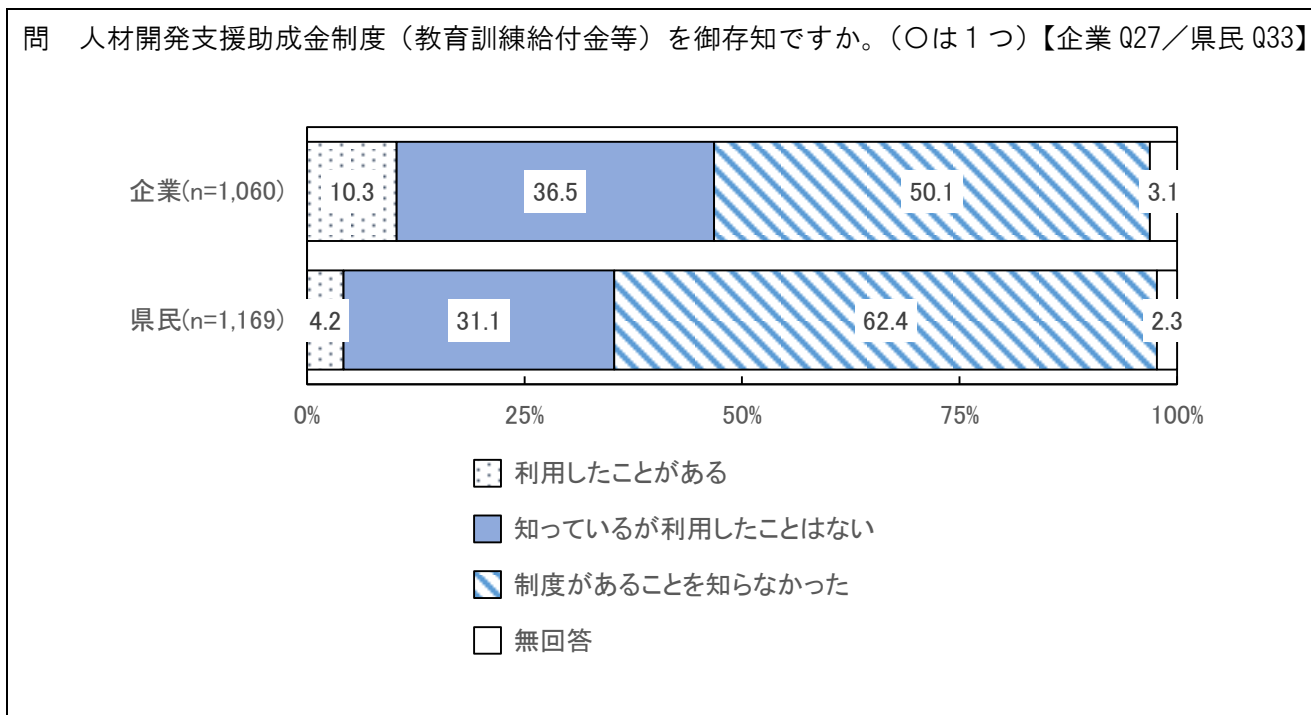
問 受講に対して公的機関の補助が必要だと思いますか。(〇は1つ)【企業 Q26/県民 Q32】



リカレント教育の受講における公的機関の補助の必要性について、企業は、「そう思う」46.9%が最も高く、以下「非常にそう思う」23.9%、「あまりそう思わない」17.9%、「全くそう思わない」7.7%となっています。

県民は、「そう思う」47.6%が最も高く、以下「非常にそう思う」28.7%、「あまりそう思わない」16.0%、「全くそう思わない」5.0%となっています。

22 人材開発支援助成金制度（教育訓練給付金制度等）の認知度



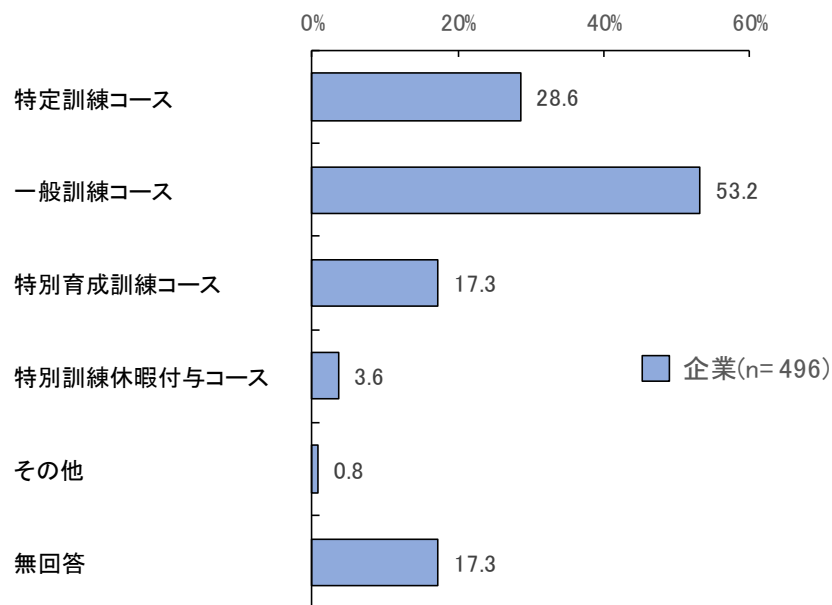
人材開発支援助成金制度の認知度について、企業は、「制度があることを知らなかった」50.1%が最も高く、以下「知っているが利用したことはない」36.5%、「利用したことがある」10.3%となっています。

教育訓練給付金制度等の認知度について、県民は、「制度があることを知らなかった」62.4%が最も高く、以下「知っているが利用したことはない」31.1%、「利用したことがある」4.2%となっています。

23 利用した又は知っている人材開発支援助成金制度

企業

問 利用したことがある又は知っている人材開発支援助成金制度を教えてください。(該当するものすべてに○)【企業 Q28】

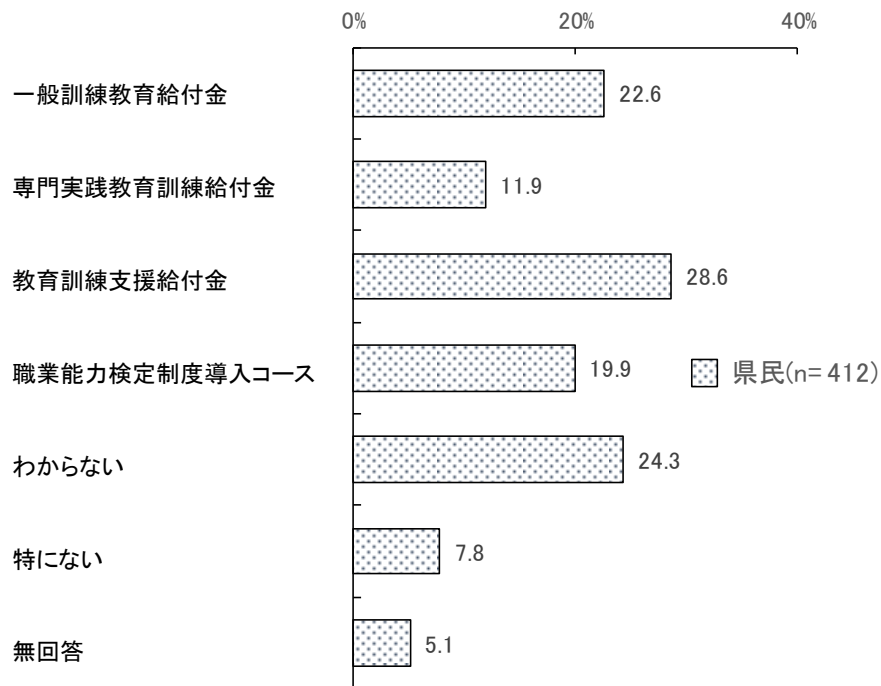


利用した又は知っている人材開発支援助成金制度について、企業は、「一般訓練コース」53.2%が最も高く、以下「特定訓練コース」28.6%、「特別育成訓練コース」17.3%、「特別訓練休暇付与コース」3.6%、「その他」0.8%となっています。

24 利用した又は知っている教育訓練給付金制度等

県民

問 利用したことがある又は知っている教育訓練給付金制度等を教えてください。(該当するものすべてに○)【県民 Q34】



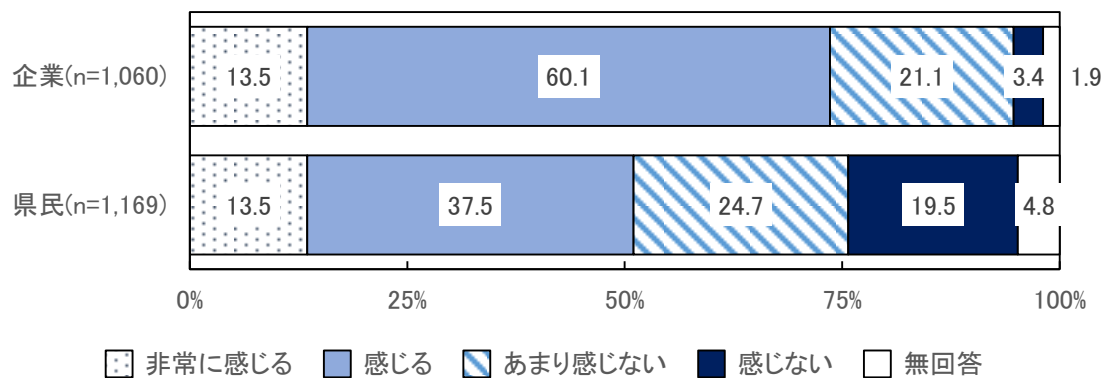
利用した又は知っている教育訓練給付金制度等について、県民は、「教育訓練支援給付金」28.6%が最も高く、以下「わからない」24.3%、「一般訓練教育給付金」22.6%、「職業能力検定制度導入コース」19.9%、「専門実践教育訓練給付金」11.9%となっています。

＜社員教育の現状と採用／仕事のスキルとキャリアについて＞

1 社員の（現職又は転職・再就職において）スキル不足に対する認識

問 社員の（現職又は転職・再就職において）スキル不足を感じますか。（○は1つ）

【企業 Q29／県民 Q35】

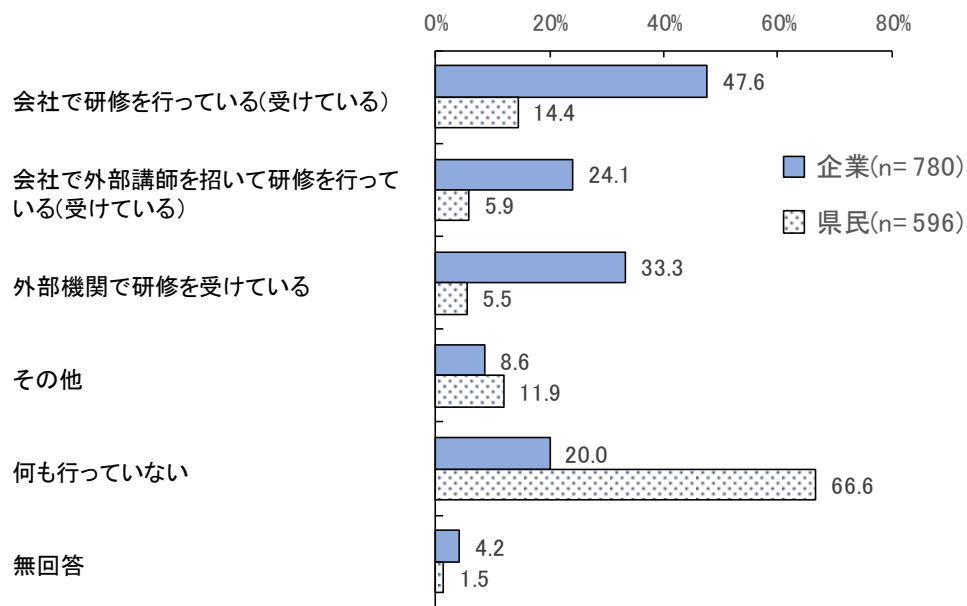


社員の（現職又は転職・再就職において）スキル不足に対する認識について、企業は、「感じる」60.1%が最も高く、以下「あまり感じない」21.1%、「非常に感じる」13.5%、「感じない」3.4%となっています。

現職又は転職・再就職においてスキル不足を感じるかについて、県民は、「感じる」37.5%が最も高く、以下「あまり感じない」24.7%、「感じない」19.5%、「非常に感じる」13.5%となっています。

2 社員の（現職又は転職・再就職において）スキル不足を補うための取組

問 社員の（現職又は転職・再就職において）スキル不足を補うための取組について教えてください。
（該当するものすべてに○）【企業 Q30／県民 Q36】



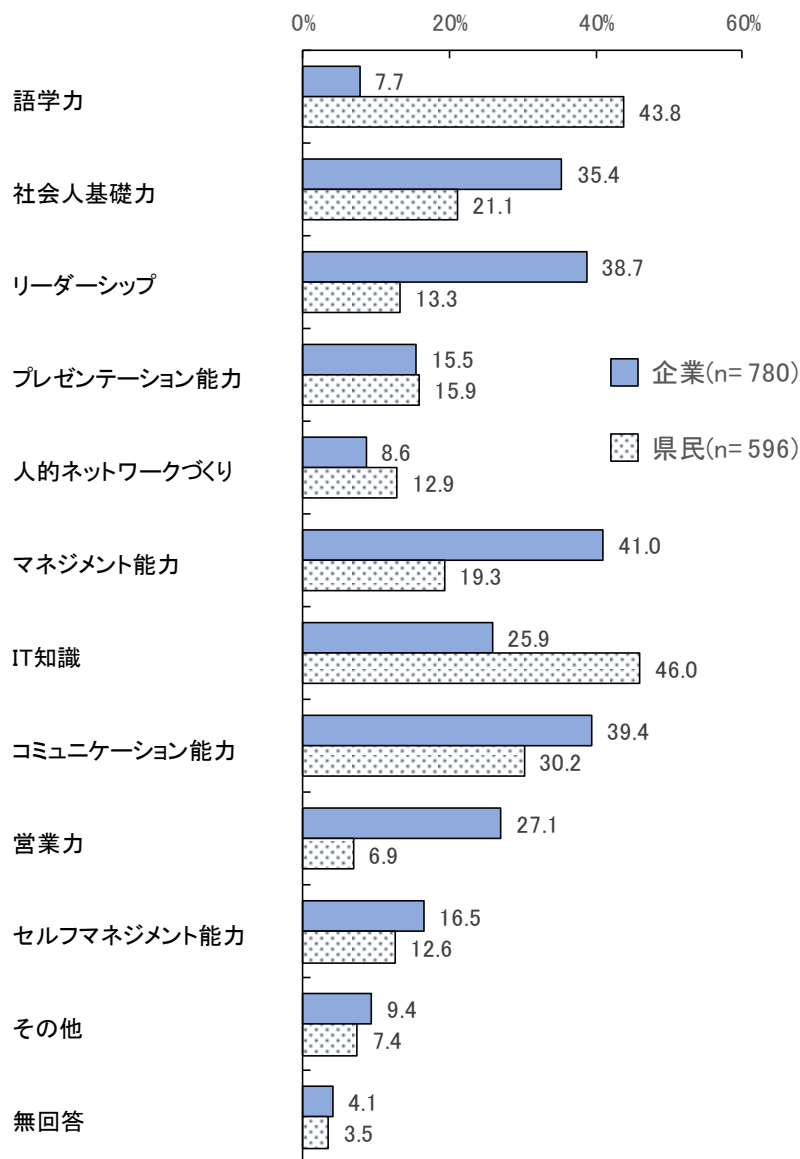
社員のスキル不足を補うための取組について、企業は、「自社で研修を行っている」47.6%が最も高く、以下「外部機関で研修を受けている」33.3%、「自社で外部講師を招いて研修を行っている」24.1%、「何も行っていない」20.0%、「その他」8.6%となっています。

県民は、「何も行っていない」66.6%が最も高く、以下「会社で研修を受けている」14.4%、「その他」11.9%、「会社で外部講師を招いて研修を受けている」5.9%、「外部機関で研修を受けている」5.5%となっています。

3 身に付けてほしい（身に付けたい）スキルの分野

問 身に付けてほしい（身に付けたい）スキルの分野を教えてください。

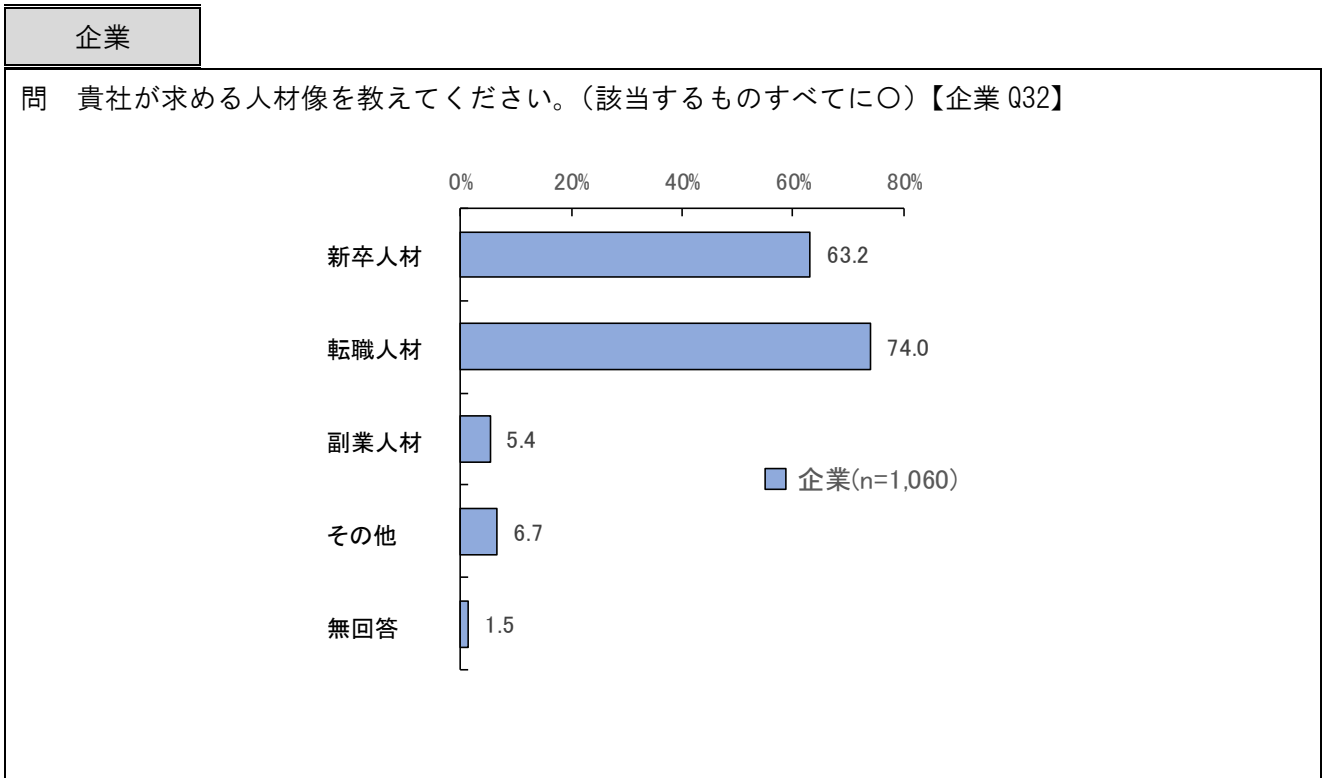
【企業 Q31／県民 Q37】



身に付けてほしい（身に付けたい）スキルの分野について、企業は、「マネジメント能力」41.0%が最も高く、以下「コミュニケーション能力」39.4%、「リーダーシップ」38.7%、「社会人基礎力」35.4%、「営業力」27.1%となっています。

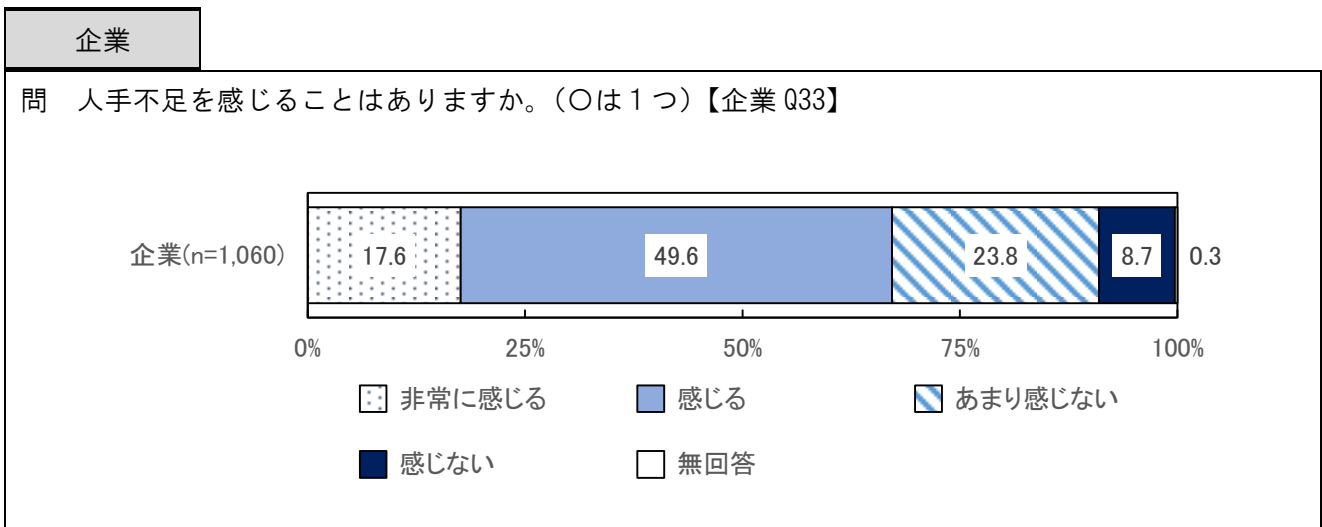
県民は、「IT知識」46.0%が最も高く、以下「語学力」43.8%、「コミュニケーション能力」30.2%、「社会人基礎力」21.1%、「マネジメント能力」19.3%となっています。

4 求める人材像



求める人材像では、「転職人材」74.0%が最も高く、以下「新卒人材」63.2%、「その他」6.7%、「副業人材」5.4%となっています。

5 人手不足に対する認識

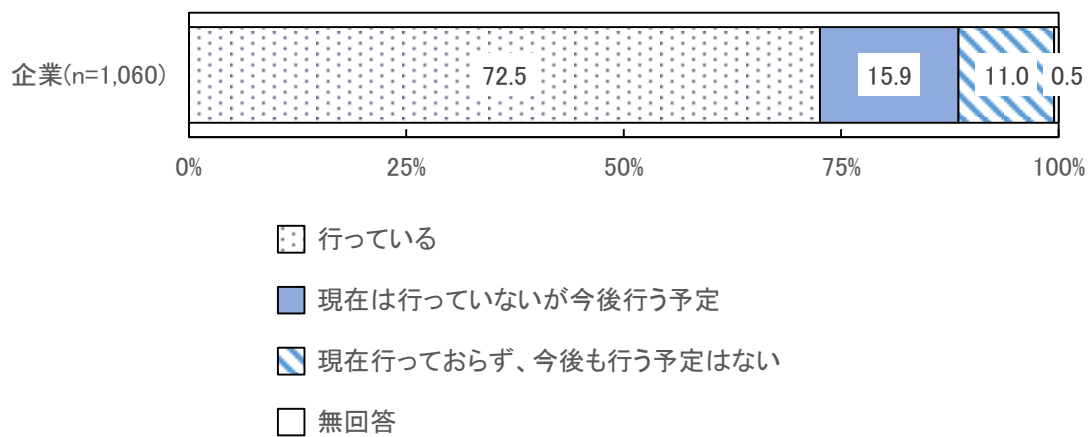


人手不足に対する認識では、「感じる」49.6%が最も高く、以下「あまり感じない」23.8%、「非常に感じる」17.6%、「感じない」8.7%となっています。

6 中途採用状況

企業

問 中途採用状況について教えてください。(〇は1つ)【企業 Q34】

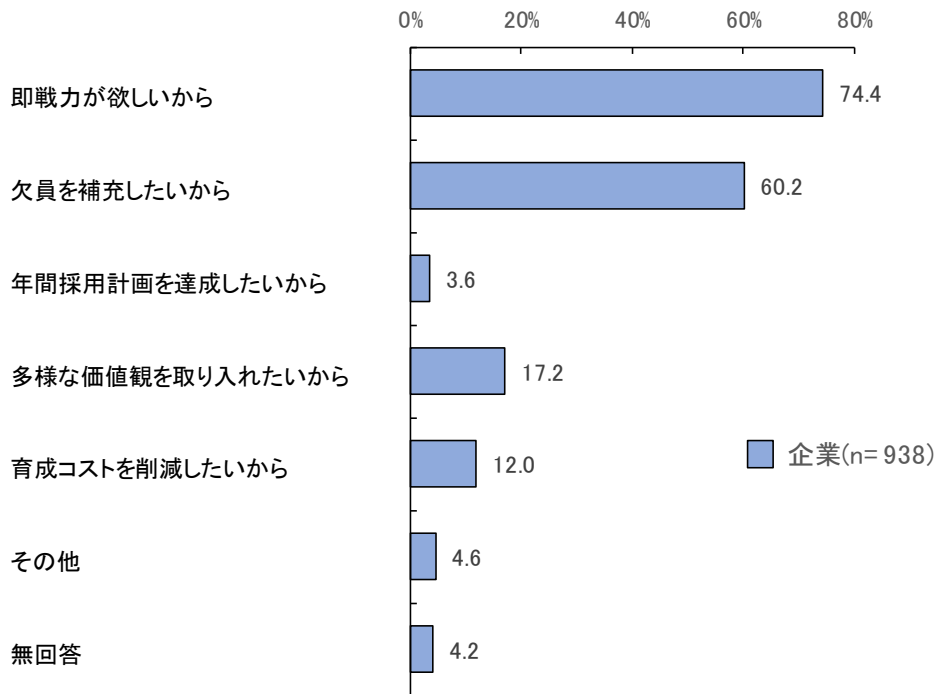


中途採用状況では、「行っている」72.5%が最も高く、以下「現在は行っていないが今後行う予定」15.9%、「現在行っておらず、今後も行う予定はない」11.0%となっています。

7 中途採用を行う理由

企業

問 中途採用を行う理由を教えてください。(該当するものすべてに○)【企業 Q35】



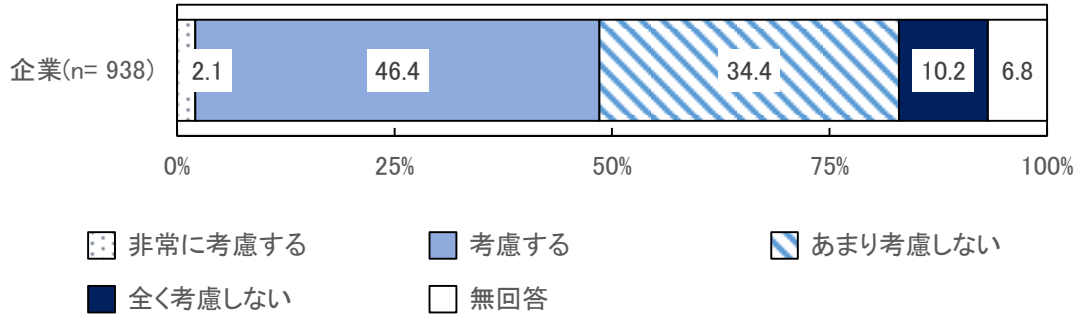
中途採用を行う理由では、「即戦力が欲しいから」74.4%が最も高く、以下「欠員を補充したいから」60.2%、「多様な価値観を取り入れたいから」17.2%、「育成コストを削減したいから」12.0%、「その他」4.6%となっています。

8 中途採用時におけるリカレント教育受講の考慮の有無

企業

問 中途採用候補者がリカレント教育受講者の場合、採用に当たり考慮しますか。(○は1つ)

【企業 Q36】



中途採用時におけるリカレント教育受講の考慮の有無では、「考慮する」46.4%が最も高く、以下「あまり考慮しない」34.4%、「全く考慮しない」10.2%、「非常に考慮する」2.1%となっています。

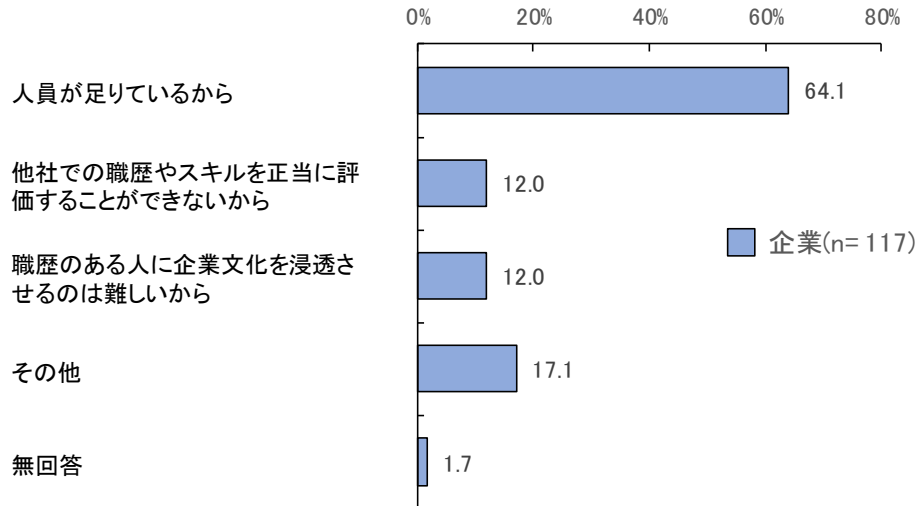
企業 業種別 中途採用時におけるリカレント教育受講の考慮の有無				
	全体 (件)	『考慮する』	『考慮しない』	無回答
全体	938	48.5	44.7	6.8
農林漁業（農業、畜産業、漁業、林業など）	9	33.3	66.7	-
建築業（総合建設会社、工務店など）	147	55.8	38.1	6.1
製造業（生産工場の工員、技術者など）	294	46.6	45.6	7.8
電気・ガス・水道業（電力会社、ガス会社など）	12	33.3	58.3	8.3
運輸・通信業（鉄道会社、バス・トラック会社、旅行会社、電話会社など）	46	32.6	50.0	17.4
卸売業・小売業・不動産業（問屋、デパート、スーパー、レストランなど）	172	47.7	46.5	5.8
金融業・保険業・不動産業（銀行、保険会社、証券会社、不動産会社など）	18	33.3	66.7	-
生活関連サービス業（理容・美容業、写真業、クリーニング業など）	11	36.4	27.3	36.4
教育関連サービス業（幼稚園、小・中・高等学校、大学の教員など）	6	33.3	66.7	-
福祉関連サービス業（老人ホーム、障がい者福祉施設、保育所など）	24	58.3	29.2	12.5
医療・健康関連サービス業（医師、看護師など）	5	40.0	60.0	-
情報関連サービス業（ソフトウェア会社、情報処理・提供サービス会社など）	27	51.9	44.4	3.7
資源リサイクル・環境保全関連サービス業（廃棄物処理会社など）	17	64.7	29.4	5.9
デザイン・広告関連サービス業（広告代理店、デザイン業など）	7	71.4	28.6	-
スポーツ・レクリエーション関連サービス業（スポーツクラブ、遊技業、ゴルフ場など）	9	55.6	44.4	-
専門サービス業（弁護士、公認会計士、芸術家など）	14	57.1	42.9	-
その他	118	50.0	46.6	3.4

※中途採用時におけるリカレント教育受講の考慮の有無で「非常に考慮する」と「考慮する」を足して『考慮する』、「あまり考慮しない」と「全く考慮しない」を足して『考慮しない』としています。また、『考慮する』が50%以上の箇所をマークしています。

9 中途採用を行わない理由

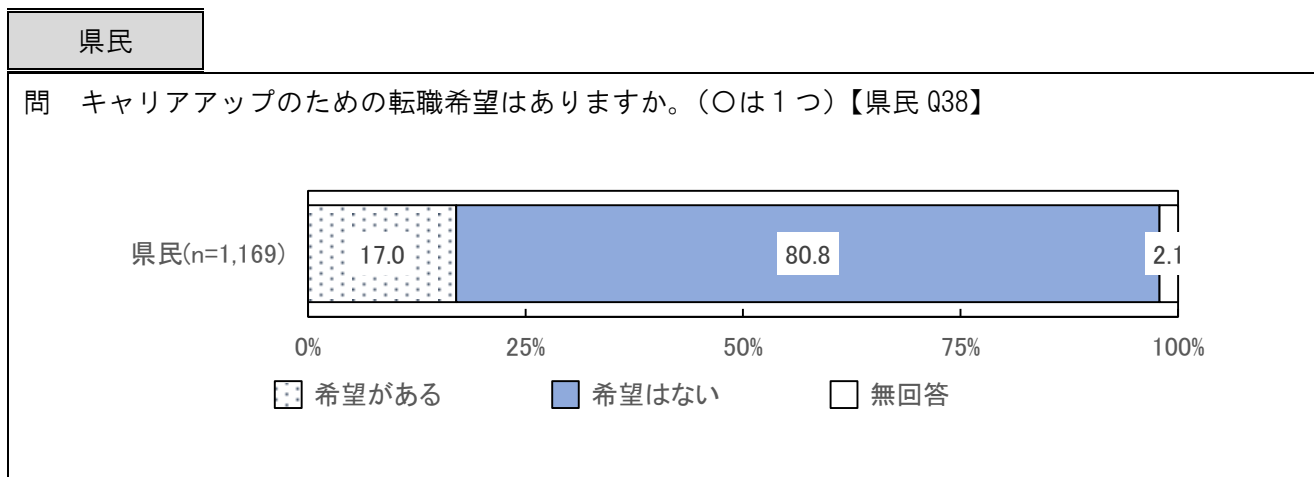
企業

問 中途採用を行わない理由を教えてください。(該当するものすべてに○)【企業 Q37】



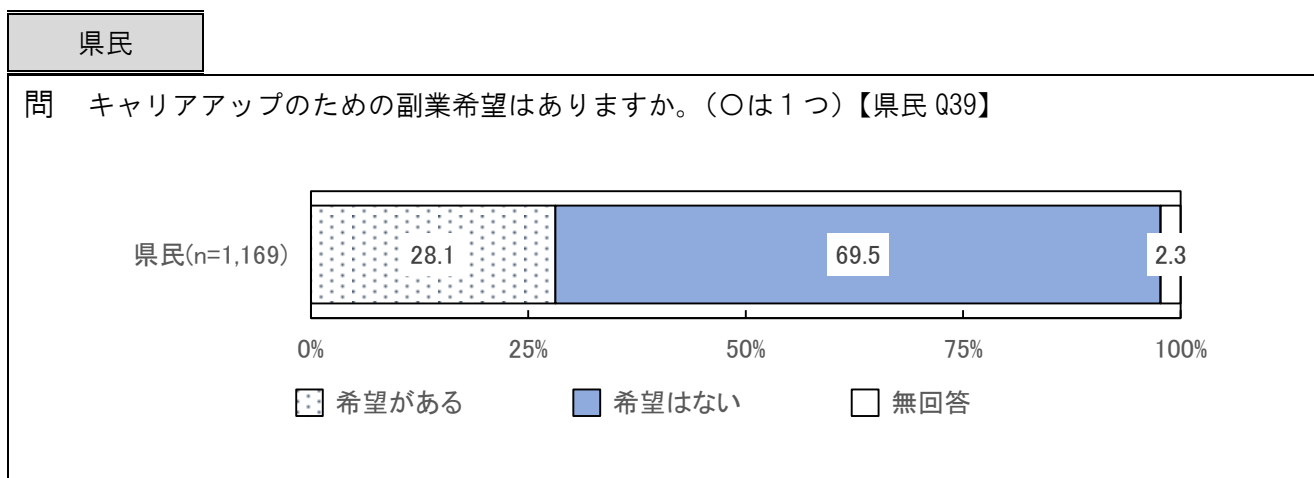
中途採用を行わない理由では、「人員が足りているから」64.1%が最も高く、以下「その他」17.1%、「他社での職歴やスキルを正当に評価することができないから」12.0%、「職歴のある人に企業文化を浸透させるのは難しいから」12.0%となっています。

10 キャリアアップのための転職希望の有無



キャリアアップのための転職希望の有無では、「希望はない」80.8%、「希望がある」17.0%となっています。

11 キャリアアップのための副業希望の有無



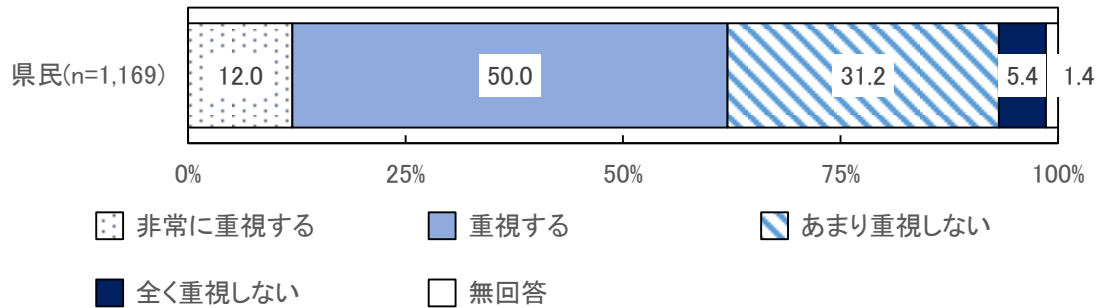
キャリアアップのための副業希望の有無では、「希望はない」69.5%、「希望がある」28.1%となっています。

12 教育に関する政策に対する認識

県民

問 選挙の際、候補者の掲げる政策のうち、どの程度教育に関する政策を重視しますか。(○は1つ)

【県民 Q40】



選挙の際の教育に関する政策に対する認識では、「重視する」50.0%が最も高く、以下「あまり重視しない」31.2%、「非常に重視する」12.0%、「全く重視しない」5.4%となっています。

<自由意見>

1 企業 自由意見（抜粋）

企業 自由意見
静岡県は大学が少ないので、県内の移動に時間が掛かる人も多いので、サテライト、移動費用の補助があると良いと思います。
個人として学び直しの機会は大切だと思うが、会社にとってプラスになるとは思えない。メリットがある業種は非常に限定的だと感じる。
中小企業が目線で検討していただきたい。受講の結果を評価する仕組みを作り、より良い制度にしていただきたい。
リカレント教育についての説明・PR がまず必要かと思います。
リカレントの定義が難しい。現在、社員をスキルアップのためにオンライン授業を受けさせているが、これはリカレントなのでしょうか？だとすれば、リカレントという言葉自体をもう少し分かりやすくしてほしい。
企業にとっての必要性（ねらい、メリット、デメリット）のアピール。
産業内にITが入ってきているので、作業のデータ集積、データベース化、AIの整理ができる人材が必要なので、スマートフォンでアプリが作れるくらいの技術を教育（DX対応人材の育成）してほしいです。
生涯学習とリカレント教育との違いをはっきりと理解していただくが良いと思う。
時代の移り変わりが最近とても早く感じます。企業側のニーズにマッチできるように、常に教育推進においても時代の早い変化に対応していただくことが必要だと感じます。
県が行う各種セミナー等（とても良い内容のセミナーですので）にも言えるのですが、幅広い企業、また、そこで働く従業員に対して広く募集告知がなされるような効果的なPRが必要ではないかと思います。
受講者へ修了証書を交付する。企業・事業所への周知。
そもそもの部分として、経営者層への啓蒙や知識向上を行っていただきたいと思います。特に、雇用契約をどのようにするのか労基法との兼ね合い等の実務的な部分が分かりません（勉強不足、知識不足で申し訳ありませんが…）。
余裕のある大手企業のやることだと思う。
社員がリカレント教育を受けた場合、その間の人員不足を中小企業は補うことが難しいため、人材を補充（人材派遣等）するための予算に対する助成金が必要です。
仕事以外の時間（就業後や休日）を上手く使える教育のほうが会社としてはうれしいです。転職が当たり前になった今日ですと、仕事への還元が次の働き先になりそうなので、悩ましいです。
経済界が期待する専門分野の教育とズレが出ないようにすることと、県内にはそうした教育者が少ないと感じるため、やるのであれば首都圏から教授陣を招く必要がある。地域のコンサルレベルの教育は必要ないと思います。

1 県民 自由意見（抜粋）

県民 自由意見
東京等の大都市と同レベルの内容のものを提供してほしい。受講場所は県西部や中部のみとかにせず、東部でも受講できる環境づくりをしてほしい。
男女共（特に若者）の正規雇用を増やして生活を安定させることを基本に、公費補助のあるリカレント教育を様々な広報手段を使って県民に知らせていくことが必要。言葉そのものも知らない人が多いのではないか。
30～40代で、もっと自己力を付けたいと思う人が休日を利用して取り組めるような講座（会場）を設けてあげてほしい。スマホなどで取り組める仕組みも良いと思う。
リカレント教育とは何かの周知徹底、県としての取組（どのような講座があるのかなど）を県民に示すといった、県民への働きかけが必要だと思います。
会社にリカレント教育受講のための支援と積極的な配慮が必要だと思います。
幅広い世代の人が受講でき、分野を広く（多種）行ってほしい。年齢に制限がなかったら、勉強して社会に貢献できる人であり続けたいと思います。
リカレント教育を受ける場所が県内にあり、自宅から通えるもの。または、インターネット等で受講が大半のものならば、やってみようと思える。あまり生活を変えずに受講できるようにしてほしいと思う。
ここ数年の間でかなり他の国（中国韓国等）よりもIT等の技術で遅れているのが目立つので、IT等の最先端の今後もっと必要とされる教育に力を入れるべきだと思います。
リカレントという言葉に馴染みもないので、まずは知ってもらうこと。もっと理解しやすい名前で推進していった方が良い。
副業が必要になってくる時代が今後くる気がしているが、そのためにリカレント教育は必要になると思う。逆を言えば、何も身に付けられない者は生き延びれない時代がくるかと思うと、生きづらさを覚える。あと、人間にとって最も大切なのは時間だと思うが、時間はより減っていくように思えた。
産・官・学の連携と実践を伴う教育。費用について、受講者の負担を軽くし、不足分は行政はまかなうことで講師の質を上げる。
県で教育を受けてスキルアップしたあと実務経験を積むために県外へ行った人が、その後、静岡でより活躍できる制度や、静岡にUターン転職を促す制度。
企業への認知と理解をまず促してほしい。
リカレントを行うことにより現収入がなくなってしまうことが難しく、補助金のみではリカレントをしたくてもできない。生活を犠牲にしてまでできない。
どのような分野、内容のものがあるのか、県民へ向けての広い周知・広報。社員、職員が受講しやすくするための企業等への制度（受講のための休みを取りやすくする等）の整備。
専業主婦となり、離職期間が長い女性に対してのリカレント教育の充実。

※自由意見は一部抜粋し、記載しています。

Ⅲ. 調査票

1 企業用調査票

リカレント教育ニーズ調査

県内企業の皆様へ

調査への御協力をお願い

時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

この調査は社会人の学び直しであるリカレント教育の認知度やニーズを把握し、高等教育機関におけるリカレント教育の具体的なプログラムを検討するために実施するもので、静岡県会社要覧から3,000社を無作為に選ばせていただきました。

静岡県において、このような調査は今回初めて実施するものです。そのため、県全体の実情や傾向を把握するために、大変貴重な資料となります。調査結果につきましては、静岡県のホームページ等で公表していく予定です。

なお、このアンケートは無記名で行い、御回答いただきました内容は、すべて統計的に処理いたしますので、プライバシーの保護はもとより、他の目的に利用することは一切ございません。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨を御理解いただき、御協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和3年1月

静岡県スポーツ・文化観光部総合教育局大学課

アンケート記入者 人事又は社員教育担当者様がお答えください。

アンケート回答方法 御回答は、黒のボールペン、鉛筆、サインペンなどで、設問ごとの指示により、番号に○印をつけるか、回答欄に直接文字や数字を御記入ください。
設問により回答方法が異なりますので、お間違えのないように御注意ください。

アンケート返送方法 令和3年1月29日（金）までに同封の返信用封筒に入れてお送りください。
（※切手を貼る必要はありません。）

アンケートの締切 令和3年1月29日（金）まで<投函期限>

お問合せ先 御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

■調査委託先（調査票の内容に関するお問合せ先）

株式会社サーベイリサーチセンター静岡事務所「令和2年度リカレント教育ニーズ調査」

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8番1号

TEL：054-260-5123 FAX：054-252-6544（平日9時から18時まで）

担当：静岡事務所 企画課 山田

1. 貴社の概況について

全員にお聞きします。

Q1 貴社の常時雇用従業員数（2021年1月時点）を教えてください。（○は1つ）

- | | | |
|------------|----------|-----------|
| 1 0～5人 | 2 6～50人 | 3 51～100人 |
| 4 101～300人 | 5 301人以上 | |

Q2 貴社の所在地を教えてください。（○は1つ）

- | | | | |
|----------|-----------|----------|---------|
| 1 静岡市葵区 | 2 静岡市駿河区 | 3 静岡市清水区 | 4 浜松市中区 |
| 5 浜松市東区 | 6 浜松市西区 | 7 浜松市南区 | 8 浜松市北区 |
| 9 浜松市浜北区 | 10 浜松市天竜区 | 11 沼津市 | 12 熱海市 |
| 13 三島市 | 14 富士宮市 | 15 伊東市 | 16 島田市 |
| 17 富士市 | 18 磐田市 | 19 焼津市 | 20 掛川市 |
| 21 藤枝市 | 22 御殿場市 | 23 袋井市 | 24 下田市 |
| 25 裾野市 | 26 湖西市 | 27 伊豆市 | 28 御前崎市 |
| 29 菊川市 | 30 伊豆の国市 | 31 牧之原市 | 32 東伊豆町 |
| 33 河津町 | 34 南伊豆町 | 35 松崎町 | 36 西伊豆町 |
| 37 函南町 | 38 清水町 | 39 長泉町 | 40 小山町 |
| 41 吉田町 | 42 川根本町 | 43 森町 | |

Q3 貴社の業種を教えてください。（○は1つ）

- | |
|---|
| 1 農林漁業（農業、畜産業、漁業、林業など） |
| 2 建築業（総合建設会社、工務店など） |
| 3 製造業（生産工場の工員、技術者など） |
| 4 電気・ガス・水道業（電力会社、ガス会社など） |
| 5 運輸・通信業（鉄道会社、バス・トラック会社、旅行会社、電話会社など） |
| 6 卸売業・小売業・不動産業（間屋、デパート、スーパー、レストランなど） |
| 7 金融業・保険業・不動産業（銀行、保険会社、証券会社、不動産会社など） |
| 8 生活関連サービス業（理容・美容業、写真業、クリーニング業など） |
| 9 教育関連サービス業（幼稚園、小・中・高等学校、大学の教員など） |
| 10 福祉関連サービス業（老人ホーム、障がい者福祉施設、保育所など） |
| 11 医療・健康関連サービス業（医師、看護師など） |
| 12 情報関連サービス業（ソフトウェア会社、情報処理・提供サービス会社など） |
| 13 資源リサイクル・環境保全関連サービス業（廃棄物処理会社など） |
| 14 デザイン・広告関連サービス業（広告代理店、デザイン業など） |
| 15 スポーツ・レクリエーション関連サービス業（スポーツクラブ、遊技業、ゴルフ場など） |
| 16 専門サービス業（弁護士、公認会計士、芸術家など） |
| 17 その他（ ） |

2. リカレント教育の現状について

全員にお聞きします。

Q4 リカレント教育を御存知ですか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1 詳しく知っている | 2 名前を聞いたことはあるが内容は知らない |
| 3 名前も聞いたことがない | |

この調査はリカレント教育についてお聞きするものです。
リカレント教育の本来の意味は「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学とフルタイムの就職を繰り返すことですが、本調査における「リカレント教育」は以下のことを踏まえて御回答ください

リカレント教育とは・・・

大学等教育機関を卒業し、既に一度社会に出た人が、スキルアップやキャリアアップ、又は再就職を目的に職業上必要な知識・技術を修得するために大学等教育機関で学び直すことです。
(趣味や生きがいのために学ぶいわゆる生涯学習とは異なります。)

Q5 社員に対するリカレント教育の取組(例：教育機関への派遣や受講の支援・促し)について教えてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1 現在取り組んでいる | (⇒ Q6へ) |
| 2 現在取り組んでいないが今後取り組む予定 | (⇒ Q6へ) |
| 3 現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない | (⇒ Q8へ) |

Q5で「1現在取り組んでいる」「2現在取り組んでいないが今後取り組む予定」を選択した方にお聞きします。

Q6 取り組む理由を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | |
|---------------------------------------|
| 1 急速な技術革新に対応していくため、社員の新しいスキルの習得が必要だから |
| 2 企業が成長していくためには社員のスキルアップが必要不可欠だから |
| 3 就学と就職を繰り返し、優秀な人材を育成したいから |
| 4 その他 () |

Q5で「1現在取り組んでいる」「2現在取り組んでいないが今後取り組む予定」を選択した方にお聞きします。

Q7 リカレント教育で1か月以上の期間のプログラムに取り組んだことがあるもの又は取り組みたいものを教えてください。(該当するものすべてに○)

- | |
|--------------------------|
| 1 大学院や大学等への社会人入学への派遣 |
| 2 国や県、経済団体などが実施する研修への派遣 |
| 3 大学、専門学校、職業訓練校への派遣 |
| 4 通信教育やインターネットの学習サービスの利用 |
| 5 その他 () |

Q5で「3 現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」を選択した方にお聞きします。

Q8 現在取り組んでいない理由及び今後も取り組む予定がない理由を教えてください。

(該当するものすべてに○)

- 1 業務が多忙で社員が学び直す時間がないから
- 2 業務上、学び直しの必要性を感じていないから
- 3 どのような講座が開催されているか情報がないから
- 4 魅力的なカリキュラムがないから
- 5 従業員が転職してしまうリスクがあるから
- 6 その他 ()

3. リカレント教育プログラムについて

全員にお聞きします。

Q9 県が貴社の必要とする(社員のスキルアップを後押しする)リカレント教育プログラムを開講した場合、社員に受講させますか。(○は1つ)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 受講させる (⇒ Q10へ) | 2 受講させない (⇒ Q23へ) |
|------------------|-------------------|

<Q10~Q16>は、Q9で「1 受講させる」を選択した方にお聞きします。

Q10 県に期待するリカレント教育のプログラム体系を選択してください。(○は1つ)

- 1 リカレント用の体系的プログラム (30~60 時間未満)
- 2 リカレント用の体系的プログラム (60 時間以上)
- 3 大学・大学院における正規課程
- 4 連続の公開講座

Q11 リカレント教育で学ばせたい分野を教えてください。(○は3つまで)

- | | |
|-------------|------------|
| 1 語学 | 2 法律 |
| 3 経済・金融・経営 | 4 工学(製造系) |
| 5 工学(製造系以外) | 6 情報・IT系 |
| 7 医療・看護 | 8 福祉 |
| 9 教育・保育 | 10 衛生 |
| 11 デザイン | 12 その他 () |

Q12 カリキュラムで最も重視してほしいことは何ですか。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1 最先端の知識・技術 | 2 職務に役立つ実践的内容 |
| 3 特定の分野・職種を追求した知識・技術 | 4 幅広い仕事に活用できる知識・技術 |
| 5 資格取得 | |

Q13 リカレント教育に求めるレベルについて教えてください。(○は1つ)

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1 大学院(修士・博士)レベルのもの | 2 大学レベルのもの |
| 3 短大・専門学校レベルのもの | 4 実践・現場レベルのもの |

Q14 リカレント教育(1講義90分)に係る費用について適切と思われる費用を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|------------|--------------------|
| 1 2,000円未満 | 2 2,000円以上5,000円未満 |
| 3 5,000円以上 | |

例: 1講義90分が2,000円の場合→10回受講で20,000円。

Q15 リカレント教育に係る費用の負担方法について教えてください。(○は1つ)

- | | |
|------------------------------------|----------------|
| 1 自社が負担するべき | 2 従業員本人が負担するべき |
| 3 自社と従業員本人とで折半するべき | |
| 想定する具体的な折半割合を御記入下さい 企業()% 従業員()% | |

Q16 社員にリカレント教育を受講させるに当たり、希望する形態を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------------------------------|---------|
| 1 働きながら受講できるもの | (⇒Q17へ) |
| 2 短期(1~3か月程度)の休暇を取得させ、派遣等を通じて受講できるもの | (⇒Q23へ) |
| 3 長期(半年以上)の休暇(休職)を取得させ、派遣等を通じて受講できるもの | (⇒Q23へ) |
| 4 その他() | (⇒Q23へ) |

<Q17~Q22>は、Q16で「1働きながら受講できるもの」を選択した方にお聞きします。

Q17 社員が受講するのに適した時間を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 平日午前(9:00-12:00) | 2 平日午後(12:00-18:00) |
| 3 平日夜間(18:00-22:00) | 4 土日祝日午前(9:00-12:00) |
| 5 土日祝日午後(12:00-18:00) | 6 土日祝日夜間(18:00-22:00) |

Q18 社員が受講するのに適した頻度を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|-------------------|--------|
| 1 週に1回未満 (月に1~3回) | 2 週に1回 |
| 3 週に2回 | 4 週に3回 |
| 5 週に4回以上 | |

Q19 社員が受講するのに適した1日当たりの講義回数(1講義90分)を教えてください(○は1つ)

- | | |
|------|--------|
| 1 1回 | 2 2回 |
| 3 3回 | 4 4回以上 |

Q20 Q17~Q19を踏まえて、適当だと思われる社員のリカレント教育の受講期間を教えてください(○は1つ)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 3か月未満 | 2 3か月以上6か月未満 |
| 3 6か月以上12か月未満 | 4 12か月以上 |

Q21 社員にリカレント教育を受講させるに当たり、希望する受講方法を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | | |
|----------|-------------------|
| 1 対面(通学) | 2 オンライン(eラーニングなど) |
| 3 その他() | |

Q22 社員にリカレント教育を受講させるに当たり、希望する形式を教えてください。

(該当するものすべてに○)

- | | |
|----------|-------------|
| 1 講義形式 | 2 ワークショップ形式 |
| 3 その他() | |

ここからは全員にお聞きします。

Q23 社員がリカレント教育を受けたことに対する人事評価への反映について教えてください。(○は1つ)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1 十分反映している | 2 反映している |
| 3 あまり反映していない | 4 反映していない |

Q24 社員がリカレント教育を受講するために活用できる休暇制度はありますか。(該当するものすべてに○)

- | | |
|----------------|--------------|
| 1 休暇制度がある | 2 短時間勤務制度がある |
| 3 その他制度がある | 4 制度は一切ない |
| 5 制度の創設を検討中である | |

Q25 社員がリカレント教育を受講する際に活用できる費用支援制度はありますか。(該当するものすべてに○)

- | | |
|----------------|-------------|
| 1 費用支援制度がある | 2 費用支援制度はない |
| 3 資格取得支援制度はある | 4 制度は一切ない |
| 5 制度の創設を検討中である | |

Q26 受講に対して公的機関の補助が必要だと思いますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------|------------|
| 1 非常にそう思う | 2 そう思う |
| 3 あまりそう思わない | 4 全くそう思わない |

Q27 人材開発支援助成金制度を御存知ですか。(○は1つ)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 利用したことがある | 2 知っているが利用したことはない |
| 3 制度があることを知らなかった | |

Q27で「1利用したことがある」「2知っているが利用したことはない」を選択した方にお聞きします。

Q28 利用したことがある又は知っている人材開発支援助成金制度を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | | |
|-------------|---------------|
| 1 特定訓練コース | 2 一般訓練コース |
| 3 特別育成訓練コース | 4 特別訓練休暇付与コース |

4. 社員教育の現状と採用について

全員にお聞きします。

Q29 社員のスキル不足を感じますか。(○は1つ)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1 非常に感じる (⇒ Q30 へ) | 2 感じる (⇒ Q30 へ) |
| 3 あまり感じない (⇒ Q32 へ) | 4 感じない (⇒ Q32 へ) |

Q29で「1非常に感じる」「2感じる」を選択した方にお聞きします。

Q30 社員のスキル不足を補うための取組について教えてください。(該当するものすべてに○)

- | |
|---------------------------|
| 1 自社で研修を行っている |
| 2 自社で外部講師を招いて研修を行っている |
| 3 外部機関で研修を受けている (外部機関名:) |
| 4 その他 () |
| 5 何も行っていない |

Q29 で「1非常に感じる」「2感じる」を選択した方にお聞きします。

Q31 社員に身に付けてほしいスキルの分野を教えてください。(○は3つまで)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 語学力 | 2 社会人基礎力 |
| 3 リーダーシップ | 4 プレゼンテーション能力 |
| 5 人的ネットワークづくり | 6 マネジメント能力 |
| 7 IT知識 | 8 コミュニケーション能力 |
| 9 営業力 | 10 セルフマネジメント能力 |
| 11 その他 () | |

ここからは全員にお聞きします。

Q32 貴社が求める人材像を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | | |
|--------|-----------|
| 1 新卒人材 | 2 転職人材 |
| 3 副業人材 | 4 その他 () |

Q33 人手不足を感じることはありますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------|--------|
| 1 非常に感じる | 2 感じる |
| 3 あまり感じない | 4 感じない |

Q34 中途採用状況について教えてください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1 行っている | (⇒ Q35 へ) |
| 2 現在は行っていないが今後行う予定 | (⇒ Q35 へ) |
| 3 現在行っておらず、今後行う予定はない | (⇒ Q37 へ) |

Q34 で「1行っている」「2現在は行っていないが今後行う予定」を選択した方にお聞きします。

Q35 中途採用を行う理由を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | |
|-------------------|
| 1 即戦力が欲しいから |
| 2 欠員を補充したいから |
| 3 年間採用計画を達成したいから |
| 4 多様な価値観を取り入れたいから |
| 5 育成コストを削減したいから |
| 6 その他 () |

Q34 で「1 行っている」「2 現在は行っていないが今後行う予定」を選択した方にお聞きします。

Q36 中途採用候補者がリカレント教育受講者の場合、採用に当たり考慮しますか。(○は1つ)

- | | |
|------------|-----------|
| 1 非常に考慮する | 2 考慮する |
| 3 あまり考慮しない | 4 全く考慮しない |

Q34 で「3 現在行っておらず、今後行う予定はない」を選択した方にお聞きします。

Q37 中途採用を行わない理由を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | |
|-------------------------------|
| 1 人員が足りているから |
| 2 他社での職歴やスキルを正當に評価することができないから |
| 3 職歴のある人に企業文化を浸透させるのは難しいから |
| 4 その他 () |

5. その他

全員にお聞きします。

Q38 今後、県が行うリカレント教育推進に向けた取組について必要だと思ふことがあれば教えてください。

質問は以上です。御協力ありがとうございました

令和3年1月29日(金)までに同封の返信用封筒に入れてお送りください。

(※切手を貼る必要はありません。)

◎本調査に御回答いただきました企業様には別途、インタビュー調査をお願いする場合がございますので、御連絡先の御記入をお願いいたします。(インタビューはオンライン形式でさせていただくこともございます。)

貴社名	
貴社所在地	
御回答者様の御所属・役職	
御回答者様の氏名	
お電話番号	
メールアドレス	

2 県民用調査票

リカレント教育ニーズ調査

県民の皆様へ

調査への御協力をお願い

時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

この調査は社会人の学び直しであるリカレント教育の認知度やニーズを把握し、高等教育機関におけるリカレント教育の具体的なプログラムを検討するために実施するもので、県内在住の18歳以上の方3,000人を無作為に選ばせていただきました。

静岡県において、このような調査は今回初めて実施するものです。そのため、県全体の実情や傾向を把握するために、大変貴重な資料となります。調査結果につきましては、静岡県のホームページ等で公表していく予定です。

なお、このアンケートは無記名で行い、御回答いただきました内容は、すべて統計的に処理いたしますので、プライバシーの保護はもとより、他の目的に利用することは一切ございません。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨を御理解いただき、御協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和3年1月

静岡県スポーツ・文化観光部総合教育局大学課

アンケート記入者 封筒の宛名の御本人様がお答えください。

アンケート回答方法 御回答は、黒のボールペン、鉛筆、サインペンなどで、設問ごとの指示により、番号に○印をつけるか、回答欄に直接文字や数字を御記入ください。設問により回答方法が異なりますので、お間違えのないように御注意ください。

アンケート返送方法 令和3年1月29日（金）までに無記名のまま、同封の返信用封筒に入れてお送りください。（※切手を貼る必要はありません。）

アンケートの締切 令和3年1月29日（金）まで〈投函期限〉

お問合せ先 御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

■調査委託先（調査票の内容に関するお問合せ先）

株式会社サーベイリサーチセンター静岡事務所「令和2年度リカレント教育ニーズ調査」

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8番1号

TEL：054-260-5123 FAX：054-252-6544（平日9時から18時まで）

担当：静岡事務所 企画課 山田

1. 個人について

全員にお聞きします。

Q1 あなたの性別を教えてください。(○は1つ)

- | | | |
|------|------|--------------|
| 1 男性 | 2 女性 | 3 その他・答えたくない |
|------|------|--------------|

Q2 あなたの年代を教えてください。(○は1つ)

- | | | | |
|-------|-------|---------|-------|
| 1 10代 | 2 20代 | 3 30代 | 4 40代 |
| 5 50代 | 6 60代 | 7 70代以上 | |

Q3 あなたがお住まいの市区町村を教えてください。(○は1つ)

- | | | | |
|----------|-----------|----------|---------|
| 1 静岡市葵区 | 2 静岡市駿河区 | 3 静岡市清水区 | 4 浜松市中区 |
| 5 浜松市東区 | 6 浜松市西区 | 7 浜松市南区 | 8 浜松市北区 |
| 9 浜松市浜北区 | 10 浜松市天竜区 | 11 沼津市 | 12 熱海市 |
| 13 三島市 | 14 富士宮市 | 15 伊東市 | 16 島田市 |
| 17 富士市 | 18 磐田市 | 19 焼津市 | 20 掛川市 |
| 21 藤枝市 | 22 御殿場市 | 23 袋井市 | 24 下田市 |
| 25 裾野市 | 26 湖西市 | 27 伊豆市 | 28 御前崎市 |
| 29 菊川市 | 30 伊豆の国市 | 31 牧之原市 | 32 東伊豆町 |
| 33 河津町 | 34 南伊豆町 | 35 松崎町 | 36 西伊豆町 |
| 37 函南町 | 38 清水町 | 39 長泉町 | 40 小山町 |
| 41 吉田町 | 42 川根本町 | 43 森町 | |

Q4 あなたの最終学歴を教えてください。(○は1つ)

- | | | |
|---------|---------|-------------|
| 1 中学校卒業 | 2 高校卒業 | 3 専門学校・短大卒業 |
| 4 大学卒業 | 5 大学院卒業 | |

Q5 あなたの職業を教えてください。(○は1つ)

- | | | |
|-----------------|-----------|-------------|
| 1 会社員 | 2 会社役員 | 3 公務員 |
| 4 自営業(個人事業主を含む) | 5 専業主婦・主夫 | 6 パート・アルバイト |
| 7 学生 | 8 無職 | 9 その他() |

2. リカレント教育の現状について

全員にお聞きします。

Q10 リカレント教育を御存知ですか。(○は1つ)

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1 詳しく知っている | 2 名前を聞いたことはあるが内容は知らない |
| 3 名前も聞いたことがない | |

この調査はリカレント教育についてお聞きするものです。
リカレント教育の本来の意味は「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学とフルタイムの就職を繰り返すことですが、本調査における「リカレント教育」は以下のことを踏まえて御回答ください

リカレント教育とは・・・

大学等教育機関を卒業し、既に一度社会に出た人が、スキルアップやキャリアアップ、又は再就職を目的に職業上必要な知識・技術を修得するために大学等教育機関で学び直すことです。

(趣味や生きがいのために学びいわゆる生涯学習とは異なります。)

Q11 リカレント教育への取組について教えてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 1 現在取り組んでいる | (⇒ Q12 へ) |
| 2 現在取り組んでいないが今後取り組む予定 | (⇒ Q12 へ) |
| 3 現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない | (⇒ Q14 へ) |

Q11 で「1 現在取り組んでいる」「2 現在取り組んでいないが今後取り組む予定」を選択した方にお聞きします。

Q12 取り組む理由を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | |
|--|
| 1 急速な技術革新によって雇用環境や業務内容が変化する可能性があり、新しいスキルを習得したいから |
| 2 すでに習得しているスキルをさらに高めたいから |
| 3 キャリアチェンジ(転職)や起業を考えているから |
| 4 キャリアアップ(昇進・昇格・正社員登用など)を図るため |
| 5 復職・再就職したいから |
| 6 その他() |

Q11で「1現在取り組んでいる」「2現在取り組んでいないが今後取り組む予定」を選択した方にお聞きします。

Q13 リカレント教育で1か月以上の期間のプログラムに取り組んだことがあるもの又は取り組みたいものを教えてください。(該当するものすべてに○)

- 1 大学院や大学等への社会人入学
- 2 国や県、経済団体などが実施する研修への参加
- 3 大学、専門学校、職業訓練校での受講
- 4 通信教育やインターネットの学習サービスの利用
- 5 その他 ()

Q11で「3現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」を選択した方にお聞きします。

Q14 現在取り組んでいない理由及び今後も取り組む予定がない理由を教えてください。(該当するものすべてに○)

- 1 費用が高いから
- 2 時間がない(仕事・家事等)から
- 3 学び直すことが必要だと思わないから
- 4 会社の支援がないから
- 5 どのような講座が開催されているか情報がないから
- 6 魅力的なカリキュラムがないから
- 7 現在の勤めている会社にリカレント教育のための休職制度がないから
- 8 その他 ()

3. リカレント教育プログラムについて

全員にお聞きします。

Q15 県があなたの必要とする(スキルアップやキャリアアップ、再就職を後押しする)リカレント教育プログラムを開講した場合、受講したいですか。(○は1つ)

- 1 受講したい (⇒Q16へ)
- 2 受講したくない (⇒就業している人はQ29へ)
(⇒就業していない人はQ31へ)

<Q16~Q28>は、Q15で「1受講したい」を選択した方にお聞きます。

Q16 あなたが県に期待するリカレント教育のプログラム体系を選択してください。(○は1つ)

- | | |
|---|------------------------------|
| 1 | リカレント用の体系的プログラム (30~60 時間未満) |
| 2 | リカレント用の体系的プログラム (60 時間以上) |
| 3 | 大学・大学院における正規課程 |
| 4 | 連続の公開講座 |

Q17 リカレント教育で学びたい分野を教えてください。(○は3つまで)

- | | | | |
|----|------------|----|----------|
| 1 | 語学 | 2 | 法律 |
| 3 | 経済・金融・経営 | 4 | 工学 (製造系) |
| 5 | 工学 (製造系以外) | 6 | 情報・IT系 |
| 7 | 医療・看護 | 8 | 福祉 |
| 9 | 教育・保育 | 10 | 衛生 |
| 11 | デザイン | 12 | その他 () |

Q18 カリキュラムで最も重視してほしいことは何ですか。(○は1つ)

- | | | | |
|---|--------------------|---|------------------|
| 1 | 最先端の知識・技術 | 2 | 職務に役立つ実践的な内容 |
| 3 | 特定の分野・職種を追求した知識・技術 | 4 | 幅広い仕事に活用できる知識・技術 |
| 5 | 資格取得 | | |

Q19 リカレント教育に求めるレベルについて教えてください。(○は1つ)

- | | | | |
|---|--------------------|---|-------------|
| 1 | 大学院 (修士・博士) レベルのもの | 2 | 大学レベルのもの |
| 3 | 短大・専門学校レベルのもの | 4 | 実践・現場レベルのもの |

Q20 リカレント教育 (90分1講義) に係る費用について適切と思われる費用を教えてください。(○は1つ)

- | | | | |
|---|-----------|---|---------------------|
| 1 | 2,000 円未満 | 2 | 2,000 円以上 5,000 円未満 |
| 3 | 5,000 円以上 | | |

例：90分1講義が2,000円の場合⇒10回受講で20,000円。

Q21 リカレント教育に係る費用の負担方法について教えてください。(○は1つ)

- | | | | |
|---|------------------|---|------------|
| 1 | 雇用先企業が負担するべき | 2 | 受講者が負担するべき |
| 3 | 雇用先企業と受講者で折半するべき | | |
| 想定する具体的な折半割合を御記入ください 企業 () % 従業員 () % | | | |

Q22 リカレント教育を受講するに当たり、希望する形態を教えてください。(○は1つ)

- | |
|-------------------------------|
| 1 働きながら受講できるもの |
| 2 短期(1~3か月程度)の休暇を取得して受講できるもの |
| 3 長期(半年以上)の休暇(休職)を取得して受講できるもの |
| 4 育児・介護により働いていない |
| 5 働いていない |

Q23 リカレント教育を受講したい時間を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 平日午前(9:00-12:00) | 2 平日午後(12:00-18:00) |
| 3 平日夜間(18:00-22:00) | 4 土日祝日午前(9:00-12:00) |
| 5 土日祝日午後(12:00-18:00) | 6 土日祝日夜間(18:00-22:00) |

Q24 リカレント教育を受講したい頻度を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|------------------|--------|
| 1 週に1回未満(月に1~3回) | 2 週に1回 |
| 3 週に2回 | 4 週に3回 |
| 5 週に4回以上 | |

Q25 1日当たりに受講したい講義回数(1講義90分)を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|------|--------|
| 1 1回 | 2 2回 |
| 3 3回 | 4 4回以上 |

Q26 Q23~Q25を踏まえて、適当だと思われるリカレント教育の受講期間を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 3か月未満 | 2 3か月以上6か月未満 |
| 3 6か月以上12か月未満 | 4 12か月以上 |

Q27 リカレント教育を受講するに当たり、希望する受講方法を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | | |
|----------|-------------------|
| 1 対面(通学) | 2 オンライン(eラーニングなど) |
| 3 その他() | |

Q28 リカレント教育を受講するに当たり、希望する形式を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | | |
|----------|-------------|
| 1 講義形式 | 2 ワークショップ形式 |
| 3 その他() | |

就業している人にお聞きします。

Q29 リカレント教育を受けたことに対する人事評価への反映について教えてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1 十分反映されている/している | 2 反映されている/している |
| 3 あまり反映されていない/していない | 4 反映されていない/していない |
| 5 わからない | |

就業している人にお聞きします。

Q30 リカレント教育を受講するための制度があなたが就業している会社等にありますか。(該当するものすべてに○)

- | | |
|----------|-----------|
| 1 休暇の配慮 | 2 柔軟な労働時間 |
| 3 費用支援制度 | 4 その他 () |
| 5 わからない | 6 制度はない |

就業していない人にお聞きします。

Q31 再就職におけるリカレント教育について教えてください。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1 非常に必要であると感じる | 2 必要であると感じる |
| 3 あまり必要であると感じない | 4 全く必要であると感じない |

ここからは全員にお聞きします。

Q32 受講に対して公的機関の補助が必要だと思いませんか。(○は1つ)

- | | |
|-------------|------------|
| 1 非常にそう思う | 2 そう思う |
| 3 あまりそう思わない | 4 全くそう思わない |

Q33 教育訓練給付金制度を御存知ですか。(○は1つ)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 利用したことがある | 2 知っているが利用したことはない |
| 3 制度があることを知らなかった | |

Q33で「1利用したことがある」「2知っているが利用したことはない」を選択した人にお聞きします。

Q34 利用したことがある又は知っている教育訓練給付金制度を教えてください。(該当するものすべてに○)

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1 一般訓練教育給付金 | 2 専門実践教育訓練給付金 |
| 3 教育訓練支援給付金 | 4 職業能力検定制度導入コース |
| 5 わからない | 6 特になし |

4. 仕事のスキルとキャリアについて

全員にお聞きします。

Q35 現在の仕事において又は転職・再就職するに当たりスキル不足を感じますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 非常に感じる (⇒Q36 へ) | 2 感じる (⇒Q36 へ) |
| 3 あまり感じない (⇒Q38 へ) | 4 感じない (⇒Q38 へ) |

<Q36~Q37>は、Q35で「1非常に感じる」「2感じる」を選択した方にお聞きします。

Q36 自身のスキル不足を補うための取組について教えてください(該当するものすべてに○)

- | |
|-------------------------------|
| 1 会社で研修を受けている |
| 2 会社で外部講師を招いて研修を受けている |
| 3 外部機関で研修を受けている(外部機関名: _____) |
| 4 何も行っていない |
| 5 その他(_____) |

Q37 身に付けたいスキルの分野を教えてください。(○は3つまで)

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1 語学力 | 2 社会人基礎力 |
| 3 リーダーシップ | 4 プレゼンテーション能力 |
| 5 人的ネットワークづくり | 6 マネジメント能力 |
| 7 IT知識 | 8 コミュニケーション能力 |
| 9 営業力 | 10 セルフマネジメント能力 |
| 11 その他(_____) | |

ここからは全員にお聞きします。

Q38 キャリアアップのための転職希望はありますか。(○は1つ)

- | | |
|---------|---------|
| 1 希望がある | 2 希望はない |
|---------|---------|

Q39 キャリアアップのための副業希望はありますか。(○は1つ)

- | | |
|---------|---------|
| 1 希望がある | 2 希望はない |
|---------|---------|

5. その他

全員にお聞きします。

Q40 選挙の際、候補者の掲げる政策のうち、どの程度教育に関する政策を重視しますか。(○は1つ)

- | | |
|------------|-----------|
| 1 非常に重視する | 2 重視する |
| 3 あまり重視しない | 4 全く重視しない |

Q41 今後、県が行うリカレント教育推進に向けた取組において必要だと思ふことがあれば教えてください。

質問は以上です。御協力ありがとうございました

令和3年1月29日(金)までに同封の返信用封筒に入れてお送りください。

(※切手を貼る必要はありません。)

リカレント教育ニーズ調査
報告書

令和3年3月

静岡県

スポーツ・文化観光部総合教育局大学課